

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	社会福祉総務費					決算書	P. 85, 87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	589	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	7,739	4 年度	33,850	33,586	0	0	0	0	33,586		
繰越予算額	0	5 年度	9,480	9,263	0	0	0	0	9,263	△24,323	△72.4%
予備費 及び流用額	0	6 年度	8,328	8,327	0	0	0	0	8,327	△936	△10.1%
合 計	8,328										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 社会福祉の事務管理経費を一括管理し、事務の効率化を図る。
- 障がい者や児童、高齢者などを対象とした福祉サービスを実施する社会福祉法人に対して、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を確保するため、本市が所管する法人の運営状況等について調査、検査を行う。

【事業の実施内容】

<主要内訳>

・ 需用費	19,977 円
・ 監査指導支援業務	165,000 円
・ 負担金補助及び交付金	404,000 円
・ 償還金利子及び割引料	7,737,571 円
計	8,326,548 円

【事業の成果】

- 社会福祉の事務管理経費を一括管理し、事務の効率化を図った。
- 社会福祉法人に対して、所管する法人の運営状況等について調査、検査を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
社会福祉法人に対して 是正指導を行った件数	実績値	0	3	3

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	民生委員関係費						決算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	13,558	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	12,526	12,416	0	545	0	0	11,871		
繰越予算額	0	5 年度	12,630	12,370	0	563	0	0	11,807	△46	△0.4%
予備費及び流用額	20	6 年度	13,578	13,397	0	562	0	0	12,835	1,027	8.3%
合 計	13,578										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 地域住民の生活上における様々な相談に応じ、適切な支援や行政サービスとのつなぎ役としての役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯の見守りや安否確認を行う。

【事業の実施内容】

<主要内訳>

- ・ 民生委員推薦会委員報酬 45,000円
 - ・ 民生委員児童委員報償費 5,460,000円
 - ・ 民生委員・児童委員関係業務委託 7,892,162円
- 八街市民生委員児童委員協議会に係る運營業務委託

【事業の成果】

市民が抱える不安や悩みごとを解消の方向に導き、市民の安心・安全な街づくりに寄与した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
民生委員・児童委員の充足率(実数/定数) (%)	目標値	100	100	100
	実績値	95.7	95.7	97.9

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	戦没者追悼式関係費					決算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	282	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	256	254	0	0	0	0	254		
繰越予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	△254	皆減
予備費及び流用額	0	6 年度	282	273	0	0	0	0	273	273	皆増
合 計	282										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 西南の役から第2次世界大戦までに亡くなられた御霊に対し追悼の誠を捧げ、平和を願う市民の決意表明をすることにより戦争を風化させることなく、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えることを目的に行う。

【事業の実施内容】

- ・協力団体謝礼 5,000円
八街吟詠会
- ・戦没者追悼式消耗品 264,946円
祭壇・献花用生花、御供物
- ・返信用切手代 2,835円

【事業の成果】

戦没者追悼式を通じて、戦没者のご冥福と平和を祈念することができた。

※戦没者追悼式を10月17日に実施、参加者は99人（遺族34人・来賓等65人）であった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
戦没者追悼式の開催	目標値	1	0	1
	実績値	1	0	1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	社会を明るくする運動運営費					決算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	125	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	125	117	0	0	0	0	117		
繰越予算額	0	5 年度	125	124	0	0	0	0	124	7	6.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	125	122	0	0	0	0	122	△2	△1.6%
合 計	125										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない明るい社会を築くため、強化月間に P R 活動や、社会を明るくする運動「作文コンテスト」を実施する。
- 公共施設や集会施設などにポスターを掲示したほか、小中学生を対象とした作文コンテストを実施し、犯罪や非行の防止、罪を犯した人たちの更生について、理解を深めてもらうきっかけを築いた。

【事業の実施内容】

- ・啓発、表彰用消耗品 122,367円
(ポスター、賞状用紙、蛍光ペンセット等)
- 公共施設や集会施設におけるポスター掲示、J R 八街駅、イオン八街店での啓発活動、市内中学校 3 年生への啓発物資配布等による啓発を実施。

【事業の成果】

作文コンテストを実施し、市内小中学生から49点応募あり。(小学生6点、中学生43点)

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
啓発活動への参加者数(人)	目標値	58	58	58
	実績値	19	19	19
作文コンテストの応募者数(件)	目標値	507	507	507
	実績値	30	11	49

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	市社会福祉協議会活動促進費					決算書	P. 87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	9,342	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	9,250	9,214	0	0	0	0	9,214		
繰越予算額	0	5 年度	7,162	6,900	0	0	0	0	6,900	△2,314	△25.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	9,342	9,342	0	0	0	0	9,342	2,442	35.4%
合 計	9,342										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進を目的とした事業費の一部を補助することにより、地域における市民全体の社会福祉の実現を図る。

【事業の実施内容】

<内訳>

- ・ 人件費 (10人分) 8,699,898円
 - ・ 心配ごと相談所事業 638,650円
 - ・ 身元不明者供養費 3,452円
- 計 9,342,000円

【事業の成果】

各地区で行われる地域福祉活動に対する支援、家庭等における心配ごと相談所や法律相談を開設するなど、幅広い福祉施策を展開し、その充実に寄与した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
補助金交付件数	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	福祉団体活動費					決算書	P.	87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	244	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	212	158	0	0	0	0	158		
繰越予算額	0	5 年度	122	122	0	0	0	0	122	△36	△22.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	244	158	0	0	0	0	158	36	29.5%
合 計	244										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 社会福祉の増進を図るための活動や事業を展開する福祉団体を支援するため、補助金を支出し、地域福祉の更なる増進を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 成田八街地区保護司会八街支部 121,500円
- ・ 市更生保護女性会 36,000円

※八街市遺族会及び八街市 B B S 会は、令和6年度は交付を辞退。

【事業の成果】

各福祉団体の活動が円滑に実施され、地域福祉の増進につなげることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
福祉団体補助金交付数	目標値	4	4	4
	実績値	2	1	2

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	生活困窮者自立支援事業費					決算書	P. 87
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	27,280	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△1,400	4 年度	44,475	33,352	21,664	0	0	0	11,688		
繰越予算額	0	5 年度	42,672	33,176	23,364	0	0	0	9,812	△176	△0.5%
S P	0	6 年度	25,880	25,553	16,775	0	0	0	8,778	△7,623	△23.0%
合 計	25,880										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法に基づく事業

必須事業

1. 自立相談支援事業：生活保護（現に生活に困窮している世帯への金銭給付等）が必要になる前段階で生活に困窮する恐れのある方に寄り添った相談支援を行い、問題解決（税・公共料金等の滞納の長期化防止、家計の収支バランスの見直し等）を目指す支援事業

2. 住居確保給付金：2年以内に離職・廃業した方、休業等により収入が減少し、住居を失う恐れのある方へ家賃相当分を支給

任意事業（実施しているもの）

3. 就労準備支援事業：一般就労が困難な方への就労に向けた基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援するもの

4. 家計改善支援事業：家計管理方法の提案や支援を行い、家計管理のスキルを身につけることにより安定した生活を送れるよう支援するもの

5. 子どもの学習支援事業：家庭環境により塾に通うことができない世帯等を対象に学習支援教室を開催するもの

【事業の実施内容】

1. 自立相談支援事業 新規相談203件 支援計画作成74件 勤労者25人

2. 住居確保給付金 給付金決定件数0件 延べ2月分の家賃相当分を支給（5年度決定分）

3. 就労準備支援事業 延べ支援回数24回

4. 家計改善支援事業 延べ支援回数87回

5. 子どもの学習支援事業 延べ支援回数73回

【事業の成果】

生活保護に至る前の段階で積極的な支援を行うことにより、就労による経済的な自立や各種事業に参加することにより社会的孤立に陥ることなく、社会的な自立等を図った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
生活困窮者の相談件数	実績値	258	205	203

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費（明許繰越分）					決算書	P. 87, 89
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	158,304	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費 及び流用額	0	6 年度	158,304	89,582	89,582	0	0	0	0	89,582	皆増
合 計	158,304										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和5年12月22日、経済対策に盛り込んだ低所得世帯向け給付などを財源として、2023年度予備費を拠出すると閣議決定された。これは住民税の所得割が非課税で「均等割」のみ納めている世帯への10万円給付や、低所得の子育て世帯に対する18歳以下の子ども1人あたり5万円の上乗せをするという内容であり、具体的には、令和5年度住民税所得割が課せられていない者（均等割課税世帯）のみで構成される世帯の世帯主に1世帯あたり10万円とその同一世帯となっている18歳以下の子ども1人あたり5万円の上乗せ及び、令和5年度住民税均等割の非課税世帯と同一世帯となっている18歳以下の子ども1人あたり5万円の上乗せをするもの。

本事業は令和5年度中に終了しないため令和6年度に明許繰越をした。

【事業の実施内容】

受付期間 令和6年3月1日～令和6年4月30日

			6 年度支給	5 年度支給	計
支給実績	1世帯あたり	10万円	175世帯	1,391世帯	1,566世帯
	子ども1人あたり	5万円	1,249人	0人	1,249人

【事業の成果】

電力・ガス・食料品等価格高騰する中、低所得世帯への重点的な給付支援ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	物価高騰重点支援給付金給付事業費					決算書	P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	新規	担当課等	社会福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	296,322	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費 及び流用額	0	6 年度	296,322	175,507	175,507	0	0	0	0	175,507	皆増
合 計	296,322										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和5年12月22日、経済対策に盛り込んだ低所得世帯向け給付などを財源として、2023年度予備費を拠出すると閣議決定された。これは、令和6年度新たに住民税の「所得割」非課税世帯への10万円給付や、低所得の子育て世帯に対する18歳以下の子ども1人あたり5万円の上乗せをするという内容（主に令和5年度住民税所得割課税者）であり、具体的には、新たに令和6年度住民税所得割が課せられていない者（非課税世帯、均等割のみ課税世帯）のみで構成される世帯の世帯主に1世帯あたり10万円とその同一世帯となっている18歳以下の子ども1人あたり5万円の上乗せをするもの。

【事業の実施内容】

受付期間 令和6年7月16日～令和6年10月31日

支給実績 1世帯あたり 10万円 1,587世帯
子ども1人あたり5万円 216人

【事業の成果】

電力・ガス・食料品等価格高騰する中、低所得世帯への重点的な給付支援ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	非課税世帯に対する重点支援給付金給付事業費						決算書	P.	89
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	新規	担当課等	社会福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	330,634	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	6 年度	330,634	1,562	1,562	0	0	0	0	1,562	皆増
合 計	330,634										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和 6 年 12 月 17 日「国民の安心・安全と持続的な成長に向け総合経済対策」の国の予算成立を受け、令和 6 年度住民税非課税世帯に対し、1 世帯あたり 3 万円、当該世帯に 18 歳以下のこどもがいる場合には、こども 1 人あたり 2 万円を給付するもの。

本事業は令和 7 年度に続くため明許繰越をした。

【事業の実施内容】

通信運搬費 1,157,068円 対象世帯への通知文発送 7,522件

受付期間 令和 7 年 3 月 24 日～令和 7 年 7 月 31 日

支給実績 1 世帯あたり 3 万円 1 世帯

【事業の成果】

電力・ガス・食料品等価格高騰する中、低所得世帯への重点的な給付支援ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	総合保健福祉センター管理費					決算書	P. 89, 91
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	26,242	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	38,188	37,301	0	0	16,300	0	21,001		
繰越予算額	0	5 年度	72,375	66,699	0	0	44,500	0	22,199	29,398	78.8%
予備費 及び流用額	0	6 年度	26,242	20,093	0	0	4,100	0	15,993	△46,606	△69.9%
合 計	26,242										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・総合保健福祉センターの適切な管理を行い、市民の福祉の向上および健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容】

- ・需用費 8,798,586円
- ・消耗品費（トイレトペーパー） 196,350円
- ・燃料費（空調機冷暖房用、ストーブ用灯油） 4,271,382円
- ・光熱水費（ガス、上・下水道使用料） 2,130,801円
- ・修繕料 2,200,053円
主な内容：
窓サッシ硝子修繕工事 403,700円
エレベーター部品交換修繕 225,060円
八街市総合保健福祉センター北側フェンス修繕 438,900円
消防用設備修繕 499,400円 ほか
- ・委託料 5,311,020円
空調設備保守点検 1,557,160円
冷却水薬注装置保守点検 396,000円
自動制御機器保守点検 2,200,000円
エレベーター保守点検 809,160円
汚水槽保守点検 205,700円
汚水槽産業廃棄物処分 44,000円
貯湯槽保守点検 99,000円
- ・使用料及び賃借料 トイレ洗浄・静菌システム賃借料 439,296円
- ・工事請負費 5,544,000円
総合保健福祉センター 1 階防煙垂壁設置工事 2,464,000円
総合保健福祉センター電灯盤リモコンリレー他機器更新工事 3,080,000円

【事業の成果】

- ・施設内における事故の未然防止と老朽化している建物の長寿命化工事等を実施することにより、来庁者や職員等が安全に施設を利用しやすくなった。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者福祉諸費						決算書	P. 91, 93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,108	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,506	4 年度	11,854	11,798	0	143	0	21	11,634		
繰越予算額	0	5 年度	73,031	72,987	173	0	0	0	72,814	61,189	518.6%
予備費及び流用額	2,797	6 年度	11,411	11,281	0	0	0	0	11,281	△61,706	△84.5%
合 計	11,411										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

障がい者週間記念行事等障がい福祉に関する事業、障がい者団体補助金交付、障がい福祉課の庶務的経費、国庫負担金返還金（実績の確定による精算分を次年度で返還金として支出）

【事業の実施内容】

障がい者週間に関する事業の一環である「ふれあいスポーツ大会」の実施。
「ふれあいスポーツ大会」は、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止したが、4年度から再開し、6年度は93名の参加があった。

6月15日（土） スポーツプラザで開催。

- ・身体障がい者相談員（1名）知的障がい者相談員（1名）の配置。
- ・障がい者自立支援システム改修等業務（情報システム標準化）（株）ニック 東京支店
- ・障がい者自立支援システム（地域生活支援管理システム）賃借料（株）ニック 東京支店
- ・八街市身体障がい者福祉会活動補助金 交付金額180,000円
会員42名
- ・過年度負担金、補助金の確定に伴う返還金

障がい者医療費国庫負担金過年度精算分	2,243,567円
特別障がい者手当等給付費国庫負担金過年度精算分	62,955円
障がい児入所給付費国庫負担金過年度精算分	2,796,384円
児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金過年度精算分	90,000円

【事業の成果】

障がい者週間記念行事等障がい福祉に関する事業、障がい者団体補助金交付、障がい者自立支援システム改修及び賃借にかかる経費、障がい福祉課の庶務的経費、国庫負担金返還金の支出を行なった。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼児ことばの相談室運営費					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,778	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△860	4 年度	1,537	1,312	0	0	0	0	1,312		
繰越予算額	0	5 年度	1,778	1,679	0	0	0	0	1,679	367	28.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	918	473	20	0	0	0	453	△1,206	△71.8%
合 計	918										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

就学前の幼児を対象にことばのことで問題を持つ、あるいは持つと思われる幼児に対して相談を受け、その問題や障がいを軽減できるよう指導・援助を行うための経費

【事業の実施内容】

早期に療育を開始し、必要に応じ他機関に引き継ぐ等、支援を実施した。

報償費：小児神経科医謝礼 1 名 2 回分 4 組実施

心理相談員謝礼 1 名 延20日分

役務費：傷害保険料……幼児ことばの相談室利用者を対象とした傷害保険

・ことばの相談室相談、指導件数

令和 2 年度 142 人 688 件

令和 3 年度 160 人 704 件

令和 4 年度 110 人 677 件

令和 5 年度 129 人 697 件

令和 6 年度 112 人 653 件

・グループ指導実施回数

4. 5 歳児（各月 1 回 1 グループ 10 人程度を 3 グループ）3 3 回

3 歳児（各月 2 回 1 グループ 7. 8 人程度を 1 グループ）2 1 回

グループ指導とは…発達遅滞、自閉傾向等が見られたり、発達面で何かしらのつまづきが見られる保育園、幼稚園に通園している児童をグループに分け、グループ活動(ゲームや課題)を通して、人への意識や関わり方(対人関係)を育て、集団への適応を促す。また、保護者の集団面接を行い、お子さんへの理解の促進を図ることを目的としている。

【事業の成果】

個別指導、グループ指導、保育園等巡回訪問、幼児検診時の相談指導等の実施、おやこ教室への協力等することで、ことばに問題を持つ幼児の早期発見や関係機関との連携による早期支援につながった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談指導等の延べ人数	目標値	200	200	200
	実績値	217	251	219

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者自立支援給付事業費					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,017,900	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	377,129	4 年度	1,869,661	1,836,940	980,818	459,785	0	0	396,337		
繰越予算額	0	5 年度	2,047,222	2,047,130	1,017,017	512,190	0	0	517,923	210,190	11.4%
予備費及び流用額	△2,797	6 年度	2,392,232	2,384,766	1,179,674	589,661	0	8,644	606,787	337,636	16.5%
合 計	2,392,232										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

障がい福祉サービスの提供、失われた身体機能を補完する補装具費用の支給等により、身体や精神、知的障がい者や特定の疾患がある者が、地域で生活をしていけるように日常生活の支援と共に自立と社会参加の促進を図る。

【事業の実施内容】

《障がい福祉サービスの給付》

		件数	金額
障がい者	居宅介護	647	43,849,119
	生活介護	2,407	581,761,576
	療養介護・施設入所	1,122	214,673,569
	就労移行・就労継続A型・B型	3,331	539,894,603
	共同生活援助	1,707	364,330,178
	他サービス	4,978	96,970,283
	合計	14,192	1,841,479,328

		件数	金額
障がい児	児童発達支(医療型含む)	1,273	158,984,018
	放課後等デイサービス	1,984	280,762,135
	他サービス	1,105	20,123,425
	合計	4,362	459,869,578

	件数	金額
補装具	136	15,018,523

《障がい者医療費（更生医療・育成医療）の給付》

給付件数 261件（更生医療111件・育成医療6件・療養介護144件）

支給額 62,471,454円（更生医療50,894,934円・育成医療439,475円・療養介護11,137,045円）

【事業の成果】

障がい者（児）に対し、障がい福祉サービス等の提供、障がい者医療費（更生医療・育成医療・療養介護）の給付、失われた身体機能を補完する補装具の支給等により、障がい者（児）の日常生活の支援とともに自立と社会参加を促進することが出来た。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
障がい福祉サービス費	目標値	1,350,742,000	1,377,756,000	1,405,311,000
	実績値	1,447,887,861	1,581,385,911	1,841,479,328
障がい者医療費の助成額 （更生医療・育成医療・療養介護）	目標値	89,558,000	89,558,000	89,558,000
	実績値	64,374,365	66,304,868	62,471,454

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費等認定事業費						決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,289	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	3,563	3,219	0	0	0	0	3,219		
繰越予算額	0	5 年度	3,598	3,311	0	0	0	0	3,311	92	2.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,289	4,034	0	0	0	0	4,034	723	21.8%
合 計	4,289										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

障がい福祉サービスの支給決定に必要となる障がい支援区分認定業務。認定調査(市職員、外部委託)と主治医意見書による一次判定をもとに審査会で二次判定を行い、支援区分が確定。

《障がい支援区分》

障がいの多様な特性や心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを表す 6 段階の区分。必要とされる支援の度合いに応じて適切なサービス利用ができるように導入された。

- 調査項目： ①移動や動作等に関連する項目(1 2 項目)
 ②身の回りの世話や日常生活等に関連する項目(1 6 項目)
 ③意思疎通等に関連する項目(6 項目)
 ④行動障がいに関連する項目(3 4 項目)
 ⑤特別な医療に関連する項目(1 2 項目)

《介護給付費等審査会》

医療、保健、精神、身体、知的の各分野の専門的な知識を有する委員による審査会を月 1 回開催。

【事業の実施内容】

介護給付等認定事業は、障がい福祉サービスを利用するためには必要であり、福祉サービスの円滑な活用に寄与している。

年度	認定調査数			審査件数			審査会報酬	
	市職	委託	合計	区分	延長	合計	延委員数	報酬支給額
4	68	79	147	147	5	152	67	1,845,000
5	90	98	188	188	4	192	64	1,761,000
6	82	126	208	188	19	207	81	2,229,000

各分野 1 人ずつ、計 5 人の合議体が 2 グループ

4 月、3 月 第 1. 第 2 合議体合同

5 月～2 月 1 合議体

令和 6 年度は 3 年に 1 回更新の多い年度であり 1. 2. 3 月は月 2 回開催し

計 1 5 回開催

【事業の成果】

計画的に区分認定に係る調査と審査会を実施し、障がい者が障がい福祉サービスを円滑に利用できるよう介護給付等認定を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
審査会に要する経費	目標値	2,064,000	2,064,000	2,202,000
	実績値	1,845,000	1,761,000	2,229,000

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	在宅障害者福祉費					決算書	P.	93
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	40,027	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	8,283	4 年度	33,480	30,399	0	15,199	0	3	15,197		
繰越予算額	0	5 年度	37,324	34,006	47	16,895	0	0	17,064	3,607	11.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	48,310	39,182	0	19,521	0	0	19,661	5,176	15.2%
合 計	48,310										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

グループホーム・生活ホーム等への支援や日常生活用具取付費用の助成等により、地域における自立支援及び福祉の増進を図る。

【事業の実施内容】

- ・グループホーム等運営費補助
市が援護する障がい者が入居するグループホームに対し、入居定員、障がい支援区分により運営費を補助。
- ・グループホーム入居者家賃補助
共同生活援助事業所の入居者が支払った家賃について補助。補助基準は家賃の2分の1。上限は月額25,000円。(介護給付による補足給付がある場合は月額20,000円が上限)
- ・日常生活用具取付費
日常生活用具の給付を受けた用具の取付工事を行った場合、その工事費を1件60,000円まで助成。
- ・難聴児補聴器助成費
身体障がい者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に補聴器購入費用の一部を助成。
- ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具
小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るための用具日常生活用具を給付。

年度	家賃補助		運営費補助			日常生活用具取付		難聴児補聴器		小児慢性日常生活用具	
	人数	補助額	事業所数	人数	補助額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
4	91	10,624,029	28	104	19,512,622	4	192,354	1	70,000	0	0
5	111	12,526,945	34	121	21,092,956	2	98,500	1	72,000	1	95,670
6	130	14,890,424	34	119	24,152,898	1	18,750	0	0	0	0

【事業の成果】

障がい者が利用するグループホーム等の運営費補助やグループホーム等に入所する方への家賃補助、日常生活用具の取付費の助成をすることにより経済的負担の軽減を図った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
グループホーム家賃補助の総額	目標値	11,970,000	13,230,000	14,490,000
	実績値	10,624,029	12,526,945	14,890,424

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	地域生活支援事業費					決算書	P. 93, 95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	50,100	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△360	4 年度	49,157	41,718	13,370	6,742	0	0	21,606		
繰越予算額	0	5 年度	52,103	47,119	11,462	5,840	0	0	29,817	5,401	12.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	49,740	45,818	13,457	6,717	0	0	25,644	△1,301	△2.8%
合 計	49,740										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

様々な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図るとともに障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現をする。

【事業の実施内容】

- ①理解・促進事業
- ②相談支援事業
- ③成年後見制度利用支援事業
- ④意思疎通支援事業
(設置(月～金 9:00～17:00)、派遣)
- ⑤日常生活用具給付事業
- ⑥手話奉仕員養成研修事業
(富里市・酒々井町と平成27年から共同開催)
- ⑦移動支援事業(委託先 13事業所)
・社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のため、外出時の移動支援
- ⑧地域活動支援センター機能強化事業
- ⑨訪問入浴サービス(5事業所と契約)
- ⑩日中一時支援事業
- ⑪知的障がい者職親委託事業

- ・成年後見制度利用支援事業 市長申立手続き件数: 5件(後見1人 保佐2人 審査中2人)
- ・意思疎通支援事業 手話: 83件 190時間 要約筆記: 3件5時間
- ・日常生活用具給付事業 18品目1,845件(ストマ装具、紙おむつ1,817件入浴補助用具等28件等)
- ・移動支援事業 延利用者数 159人 利用時間合計 1,208時間
- ・訪問入浴サービス 延利用者数 344人(実利用人数 6人)
- ・日中一時支援事業 延事業所 238事業所 延利用者数 544人
- ・知的障がい者職親委託事業 委託職親数 1人 被委託者 1人

【事業の成果】

障がい者が有する能力や適正に応じて、自立した生活を営むことができるよう柔軟な事業形態で事業実施し福祉の増進を図った。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
日常生活用具給付費 (千円)	目標値	18,294	18,294	18,294
	実績値	19,822	19,359	19,797
移動支援事業延べ利用時間	目標値	790	795	800
	実績値	868	1,013	1,208

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	重度心身障害者（児）医療費助成事業費					決算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	154,851	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	11,160	4 年度	151,803	151,748	0	65,872	0	20,003	65,873		
繰越予算額	0	5 年度	157,779	157,698	0	68,353	0	20,968	68,377	5,950	3.9%
予備費及び流用額	△66	6 年度	165,945	154,405	0	68,194	0	18,017	68,194	△3,293	△2.1%
合 計	165,945										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

身体障がい者手帳1・2級、療育手帳A、精神障がい者保健福祉手帳1級のいずれかを所持し、かつ、市内に在住している重度心身障がい者に対して、医療費及び保険調剤費を助成する。

【事業の実施内容】

○扶助費

健康保険等で決められた診療内容に伴う自己負担額を助成した。

千葉県内の医療機関は現物給付、県外の医療機関は償還払いをしている。

市民税所得割課税世帯は、通院1回につき300円、入院1日につき300円の自己負担あり。保険調剤は0円。非課税世帯、均等割のみ課税されている世帯は、通院、入院、保険調剤とも0円。

給付人数 985人（うち児童5人） * 令和2年8月から精神障害者（児）も対象とした。

内訳 身体障がい者（うち児童） 知的障がい者（うち児童） 精神障がい者（うち児童）
735人（2人） 182人（3人） 68人（0人）

助成額 152,504,995円

一人あたり月約12,902円

○その他

役務費 審査支払手数料 1,900,023円

重度医療助成の支払事務を国民健康保険団体連合会又は社会保険診療報酬支払基金に委託していることに伴う審査支払事務手数料。

【事業の成果】

重度の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の医療費及び保険調剤費を助成することにより、経済的負担を軽減し、生活の安定を図った。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人あたりの助成額	目標値	10,000	10,000	10,000
	実績値	12,351	12,890	12,902

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	福祉年金・手当等給付事業費					決算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	47,035	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	8,105	4 年度	49,022	44,802	25,303	4,727	0	0	14,772		
繰越予算額	0	5 年度	48,491	48,487	28,155	4,887	0	0	15,445	3,685	8.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	55,140	53,753	31,696	4,943	0	0	17,114	5,266	10.9%
合 計	55,140										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

在宅の重度知的障がい者及び在宅で常時特別の介護を要する重度障がい者またはその方を介護している者に対して、各種手当を支給する。

- ・特別障害者手当 (月額28,840円 5・8・11・2月支給)
- ・障害児福祉手当 (月額15,690円 5・8・11・2月支給)
- ・在宅重度知的障害者福祉手当 (月額 8,650円 9・3月支給)
- ・心身障害児福祉年金 (月額 6,000円 3月支給)
- ・心身障害者扶養年金制度加入者掛金助成費 (市負担分)

【事業の実施内容】

○扶助費

- ・特別障害者手当 支給額29,882,260円 (延べ1,041名)
政令で定める程度の著しく重度の障がいの状態にあるため日常生活において常時特別の介護を要する20歳以上の在宅重複障がい者に対して支給。
- ・障害児福祉手当 支給額12,305,910円 (延べ788名)
政令で定める程度の重度の障がいにあるため日常生活において常時の介護を要する20歳未満の在宅心身障がい児に支給。
- ・心身障害児福祉年金 支給額 1,620,000円 (25名)
心身障がい児 (18歳未満の身体障がい者手帳及び療育手帳所持者) を介護している保護者に対して支給。
- ・在宅重度知的障がい者福祉手当 支給額 9,886,950円 (延べ1,143名)
20歳以上の療育手帳の最重度・重度判定された方又はその家族に支給。
- ・心身障害者扶養年金制度加入者掛金助成費 (市負担金) 支給額48,480円 (3名)
自活することが困難な1～3級の身体障がい者手帳所持者、1～2級の精神障がい者保健福祉手帳所持者及び療育手帳の所持者等を扶養している県内在住の65歳未満の方を加入者とし毎月掛け金を納めることにより、加入者に万一のことがあった場合残された障がい者に終身一定の年金が支給されるもので、加入者の世帯が生活保護を受けていたり、非課税世帯などである場合に掛け金が減額され、その分を県と市が負担する。

○その他

- 役務費 通信運搬費 8,968円
- 特別障害者手当等現況手当回収用郵送料

【事業の成果】

在宅の重度知的障がい者及び在宅で常時特別の介護を要する重度障がい者またはその方を介護している方に対して、各種手当を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を図ることが出来た。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
各種手当の支給額	目標値	57,835,000	60,727,000	63,764,000
	実績値	44,802,192	48,478,360	53,743,600

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者手帳交付診断料等助成費					決算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,300	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,410	1,354	0	0	0	0	1,354		
繰越予算額	0	5 年度	1,400	1,370	0	0	0	0	1,370	16	1.2%
予備費及び流用額	66	6 年度	1,366	1,366	0	0	0	0	1,366	△4	△0.3%
合 計	1,366										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付申請時に必要な診断書の作成費用を1件あたり2,500円を上限に助成する。

【事業の実施内容】

○扶助費

年度	身体	精神	合計	助成額
4	244	304	548	1,354,160
5	192	368	560	1,370,410
6	220	332	552	1,365,590

*精神障がい者保健福祉手帳の件数が多いのは、精神障がい者保健福祉手帳は制度上、有効期間が2年間と定められており、2年に1回の更新時に診断書の提出が必要なためである。

【事業の成果】

障がい者手帳取得申請に必要な診断書の作成に要した費用の一部を助成することにより経済的負担が障がい者手帳取得の支障にならないよう実施した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
診断料等助成額	目標値	1,510,000	1,600,000	1,698,000
	実績値	1,354,160	1,370,410	1,365,590

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	難病療養者支援事業費					決算書	P.	95
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,800	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	5,016	4,421	0	0	0	0	4,421		
繰越予算額	0	5 年度	4,800	4,437	0	0	0	0	4,437	16	0.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,800	4,677	0	0	0	0	4,677	240	5.4%
合 計	4,800										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票、千葉県先天性血液凝固因子障がい等受給者証の交付を受けている方に対して見舞金として月額1,000円（年2回支給）を支給する。

対象疾患数 特定医療費（指定難病）：341疾患
 千葉県小児慢性特定疾病：16疾患群・成長ホルモン治療・762疾病
 特定疾患：4疾患
 千葉県先天性血液凝固因子障害等：12疾患

【事業の実施内容】

○扶助費

令和6年度 助成人数 上半期397名
 下半期417名
 助成金額 4,677,000円

主な疾病 潰瘍性大腸炎、パーキンソン病、全身性エリテマトーデス

【事業の成果】

難病による療養者は病院が遠方であったり、1年に1回特定医療費（指定難病）受給者証等更新手続きのために診断書の提出が必要である等、費用負担が多い状況にある。
 見舞金を支給することにより、療養者やその家族の経済的負担を軽減することが出来た。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
難病療養者見舞金の支給金額	目標値	5,244,000	5,401,000	5,563,000
	実績値	4,421,000	4,437,000	4,677,000

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	障害者交通費助成費					決算書	P. 95, 97
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,136	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	653	4 年度	5,937	5,233	0	0	0	0	5,233		
繰越予算額	0	5 年度	6,237	5,879	0	0	0	0	5,879	646	12.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	6,789	5,978	0	0	0	0	5,978	99	1.7%
合 計	6,789										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

施設通所者に対する交通費及び重度障がい者に対する福祉タクシー料金を助成することにより、障がい者の日中活動及び社会参加に寄与する。

・障がい者通所交通費助成

障がい者事業所に通所する市内居住の障がい者に対し、通所に要する交通費の一部を助成。

①公共交通機関を利用の場合→上限限度額7,000円/月

②自家用自動車及び自転車の場合→ 通所距離が1kmから5km未満1,000円/月
通所距離が5km以上 2,000円/月

・福祉タクシー利用助成

重度心身障がい者（児）が市と契約したタクシーを利用する際に、助成が受けられるタクシー券を交付する。

タクシー券1枚につき500円、1回の乗車で利用できる枚数2枚

交付枚数 年間最高48枚 （じん臓機能障害により人工透析を受けている方は年間最高96枚）

【事業の実施内容】

・障がい者通所交通費助成

年度	人数（人）			助成額（円）		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
4	75	76	151	1,340,106	1,523,240	2,863,346
5	75	74	149	1,602,152	1,635,070	3,237,222
6	75	75	150	1,642,470	1,514,290	3,156,760

・福祉タクシー利用助成

契約機関：88社

タクシー券交付者数：561人

タクシー券交付枚数：28,372枚

タクシー券利用枚数：5,581枚

助成額：2,792,500円

【事業の成果】

市内に居住する障がい者に対し交通費を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、日中活動支援及び社会参加の促進を図ることが出来た。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
通所施設交通費の助成 1件当たり平均助成金額	目標値	23,660	23,660	23,660
	実績値	18,963	21,276	21,046
福祉タクシー 1 人あたりの利用件数	目標値	9.4	9.4	9.5
	実績値	10.13	10.09	9.96

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	障がい者就労支援事業所管理費					決算書	P. 97
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	障がい福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	383	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	685	4 年度	383	383	0	0	0	0	383		
繰越予算額	0	5 年度	889	883	0	0	0	750	133	500	130.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,068	1,067	0	0	0	0	1,067	184	20.8%
合 計	1,068										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

障がい者就労支援事業所を円滑に運営することにより、主に精神障がい者に対し福祉的就労支援を図る。

- ・就職することが困難である精神障がい者に対し、就労継続支援 B 型のサービスを提供
八街市東吉田729番地13
就労継続支援 B 型 定員20名
- ・指定管理者制度により事業実施
指定管理者：社会福祉法人光明会
指定管理期間：令和2年4月1から令和10年3月31日まで(8カ年)

【事業の実施内容】

- ・使用料及び賃借料： 障がい者就労支援事業所用地賃借料
- ・工事請負費： 障がい者就労支援事業所玄関屋根修繕工事費

	開所日数 (日)	契約者数 (毎月の契約者数の合計) (人)	延利用者数 (人)	平均利用率 (%)	時給換算工賃 (円)	平均月額工賃 (円)
4	285	414	6,472	113.54%	200.00	15,633
5	287	386	5,831	101.59%	213.70	16,140
6	290	369	5,566	95.97%	216.20	16,305

《日 課》 7:30～8:30 送迎
8:30～15:00 バイタルチェック、朝礼、作業、終礼
15:00～16:00 送迎、希望者に対し個別相談

《作業内容》 農産物の計量、袋詰め 部品の組み立て
ウエス製作（たたみ・梱包）
シール貼り
部品組み立て
落花生皮むき
有機栽培軽作業
契約農家の収穫作業 等

【事業の成果】

精神障がいを中心とした利用者に対し、指定管理者による民間のノウハウを生かした多様な就労継続支援サービスが提供され、障がい者の安定したサービス利用と工賃の増につながった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
・障がい者就労支援事業所の 工賃平均時給	目標値	290	310	330
	実績値	200	213	216

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	高齢者福祉諸費						決算書	P.	97
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,950	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	43	31	0	0	0	0	31		
繰越予算額	0	5 年度	235	217	0	0	0	0	217	186	600.0%
予備費 及び流用額	△40	6 年度	1,910	1,685	0	0	0	0	1,685	1,468	676.5%
合 計	1,910										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者福祉にかかる事務経費を計上し、事務効率等の向上を図る。
需用費燃料費は、業務用車両 1 台分の費用。
新規業務用車両購入。

【事業の実施内容】

業務用車両燃料費 30,992 円
業務用車両購入費 1,621,224 円
窓口用骨伝導イヤホン購入費 32,670 円

【事業の成果】

円滑な事務の執行に努めた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	老人ホーム入所援護対策費					決算書	P.	97
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	14,918	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	3,783	4 年度	18,079	18,036	0	0	0	4,278	13,758		
繰越予算額	0	5 年度	16,999	16,338	0	0	0	4,248	12,090	△1,698	△9.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	18,701	18,603	0	0	0	4,600	14,003	2,265	13.9%
合 計	18,701										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

老人福祉法に基づき、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な 65 歳以上の者について、入所等措置し、高齢者の生活の安定を図るもの。

【事業の実施内容】

新規入所者 3 名 継続入所者 7 名

年度	入所	退所	年度末入所者	入所先（年度末）	
				養護老人	左記以外
4	1	0	9	9	0
5	1	3	7	6	1
6	3	0	10	8	2

【事業の成果】

居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所させ、生活の維持・安定を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
措置件数	目標値	12	13	14
	実績値	9	7	10

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	在宅老人援護対策費					決算書	P. 97
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	27,237	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	977	4 年度	50,948	50,931	0	0	0	1,394	49,537		
繰越予算額	0	5 年度	40,681	40,648	0	0	0	1,533	39,115	△10,283	△20.2%
予備費及び流用額	607	6 年度	28,821	27,679	0	0	0	2,003	25,676	△12,969	△31.9%
合 計	28,821										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険以外の高齢者福祉事業の委託料、扶助費等

【事業の実施内容】

- ・ はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成
はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧の助成券を交付し、外出を支援
交付枚数 12,018枚
利用枚数 5,007枚
交付実員数 1,132人
- ・ ひとり暮らし等高齢者訪問
ひとり暮らし高齢者宅を傾聴ボランティアが月 1 回程度訪問
訪問希望者 18 件
訪問件数 172 件
ボランティア実員数 19 人
- ・ 緊急通報装置の設置
急病などの緊急時に容易に通報できる装置を設置
年度未設置台数 537 台
相談・連絡 811 件
救急搬送 40 件

はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成	年度	交付枚数	利用枚数	利用率
	4	16,155	4,817	29.8
	5	19,074	5,176	27.1
	6	12,018	5,007	41.7
ひとり暮らし高齢者等訪問	年度	訪問希望者	訪問回数	ボランティア実員数
	4	14	70	16
	5	18	131	21
	6	18	172	19

申請者数(人)		申請率(%)		高齢者人口
1,463		6.71		21,800
1,684		7.66		21,972
1,132		5.13		22,078
緊急通報装置の設置	年度	年度未設置件数	相談・連絡	救急搬送
	4	497	543	40
	5	525	598	41
	6	537	811	40

【事業の成果】

高齢者の孤立防止、健康維持、在宅・外出支援が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券交付実人員	目標値	1,010	1,040	1,070
	実績値	1,463	1,684	1,132

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	敬老事業費						決算書	P. 97, 99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,369	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	6,479	6,478	0	0	0	2	6,476		
繰越予算額	0	5 年度	1,786	1,785	0	0	0	0	1,785	△4,693	△72.4%
予備費及び流用額	△607	6 年度	2,762	2,468	0	0	0	0	2,468	683	38.3%
合 計	2,762										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者を敬愛し、長寿を祝うことで福祉の増進に寄与するもの。

【事業の実施内容】

百歳高齢者（16人）へ1人50,000円、八十八歳高齢者（313人）へ1人5,000円の祝金を贈呈。

100歳祝金 50,000円×16人＝800,000円

88歳祝金 5,000円×313人＝1,565,000円

【事業の成果】

高齢者の節目となる年を、市として祝うことが出来た。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
百歳高齢者祝金支給人数	目標値	23	26	29
	実績値	13	17	16

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防・生活支援総合事業費					決算書	P. 99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,385	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	1,134	1,134	0	0	0	1,134	0	1,134	皆増
予備費及び流用額	0	6 年度	2,385	1,110	0	0	0	1,110	0	△24	△2.1%
合 計	2,385										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域包括ケアシステムの推進のため、介護予防・日常生活支援総合事業の体制構築を図る。

【事業の実施内容】

○介護予防・生活支援総合事業研修業務

介護予防・日常生活支援総合事業に関わる地域包括支援センター職員、リハビリテーション専門職、居宅介護支援事業所の介護支援専門員、介護保険サービス事業所職員等に対して、事業内容の理解を深め効果的に実践できるよう研修等を実施。

介護予防ケアマネジメント研修	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開催数	—	3回	1回
参加延人数	—	46人	23人

○短期集中サービス業務（訪問型サービスC事業）

活動量が減少した高齢者に対し、再び自らの力で暮らしの自己管理ができる状態（セルフマネジメント）を獲得することを目的に、要支援認定者及び事業対象者のうち、通所型サービスC事業を修了した者で更に3か月の支援が必要と判断された者に対し、月に1回全3回リハビリテーション専門職が訪問。

訪問型サービスC事業	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
参加延人数	—	—	13人

○地域リハビリテーション活動支援業務

地域包括支援センター職員等が実施するアセスメントを目的とした訪問に、リハビリテーション専門職が同行し、専門的知見から高齢者の心身の状態の把握及び生活環境の評価を行い、介護予防マネジメントにおける目標設定や介護予防サービスの適切な導入に向けた支援の実施。

地域リハビリテーション活動支援業務	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
参加延人数	—	—	17人

○歳出の詳細

委託料：介護予防・生活支援総合事業研修業務 816,387円
 訪問型サービスC事業 127,400円
 地域リハビリテーション活動支援業務 166,600円

【事業の成果】

- ・総合事業の内容について、研修をととして専門職の理解が深まった。
- ・訪問型サービスC事業の実施で、参加者の身体機能や意欲の向上につながった、
- ・リハビリテーション専門職との同行訪問により、適切な判断及びサービス導入を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
通所型サービスC事業参加延人数	実績値	—	203人	484人
地域ケア会議参加延人数	実績値	—	115人	110人

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	高齢者生きがい対策事業費					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,307	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,269	1,264	0	744	0	0	520		
繰越予算額	0	5 年度	1,284	1,223	0	718	0	0	505	△41	△3.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,307	1,153	0	677	0	0	476	△70	△5.7%
合 計	1,307										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション活動や社会参加の促進のため、シニアクラブ連合会等の活動を支援するもの。

市シニアクラブ連合会への活動補助金と県連合会の負担金を計上。

【事業の実施内容】

千葉県老人クラブ連合会負担金 137,100円

市シニアクラブ活動補助金 1,015,500円

シニアクラブ数：25 会員数：1,035人（令和6年4月1日）

【事業の成果】

市シニアクラブ連合会が市内の単位老人クラブ（シニアクラブ）を総括し、千葉県老人クラブ連合会及び印旛地区高齢者クラブ連合会の事業に参加するとともに、連合会を通じて単位老人クラブの活動を支援した。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金の額（千円）	目標値	1,637	1,637	1,637
	実績値	1,116	1,077	1,016
シニアクラブ参加人数	目標値	1,640	1,721	1,800
	実績値	1,174	1,136	1,035

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	高齢者の保健・介護予防事業費					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,244	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	3,387	715	0	0	0	409	306		
繰越予算額	0	5 年度	3,779	301	0	0	0	244	57	△414	△57.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	5,244	3,608	0	0	0	1,732	1,876	3,307	1098.7%
合 計	5,244										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

後期高齢者医療被保険者を対象とした保健・介護予防事業。千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業及び市の事業に係る委託料、消耗品費、通信運搬費を計上。

(特定財源：高齢者保健介護一体化事業受託収入、保健事業受託費収入)

【事業の実施内容】

1. 高齢者の保健・介護予防の一体的実施

高齢者の生活習慣病等の重症化の予防と生活機能の低下を防止する取り組みの双方を、市町村が中心となって推進し、高齢者の健康増進を図るもの。

国民健康保険、後期高齢者医療保険の受診状況や健康診査結果、介護認定状況等の様々な数値から地域の健康課題等を抽出し、2つの区分で事業を実施。

【事業の成果】

A：高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）健康状態不明者を対象に質問票を発送、看護師の個別訪問等により状況を把握。

	対象者数	回答者数	回答率	個別把握
4 年度	198	44	22.2%	11
5 年度	216	100	46.3%	34
6 年度	225	73	32.4%	20

B：通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）通いの場に講師（理学療法士等）を派遣し、介護予防を目的に運動指導と体力測定を実施。

	実施回数	参加者数
4 年度	2	48
5 年度	3	31
6 年度	8	105

2. 人間ドック受検費用の助成

人間ドック（年1回・2万円）、脳ドック（2年に1回・1万円）の費用を上限の範囲で半額助成。契約医療機関は受領委任払いにより、契約外は償還払いにより助成した。

	件数	助成金額	契約医療
4 年度	94	2,089,150	16
5 年度	141	3,051,300	17
6 年度	149	3,092,000	17

3. 後期高齢者歯科口腔健診の実施

千葉県後期高齢者医療広域連合が76歳到達年度の被保険者に実施。受診票の発送等を広域連合から受託。

	対象者数	受診者	受診率	市内契約医療機関
4 年度	979	84	8.6%	12
5 年度	1,192	119	10.0%	13
6 年度	1,243	135	10.9%	13

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療事業費					決算書	P. 99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	709,958	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	17,180	4 年度	629,144	625,476	0	0	0	0	625,476		
繰越予算額	0	5 年度	647,514	647,513	0	0	0	0	647,513	22,037	3.5%
予備費 及び流用額	0	6 年度	727,138	727,136	0	0	0	0	727,136	79,623	12.3%
合 計	727,138										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療被保険者にかかる療養給付費等の一部を広域連合の構成市町村が負担するもの。

【事業の実施内容】（支出の内容等）

1. 後期高齢者医療広域連合 共通経費負担金

広域連合の試算を基に負担するもの。（県広域連合規約第18条）

均等割(10%).....共通経費×10%／県内54市町村

人口割(40%).....共通経費×40%×人口(八街市)／人口(千葉県)

高齢者人口割(50%)...共通経費×50%×高齢者人口(八街市)／高齢者人口(千葉県)

2. 後期高齢者医療 定率市町村負担金

療養の給付等に要する費用の額から特定費用(現役並み所得の被保険者の療養給付費)を除いた額について、広域連合の試算を基に負担するもの。（法定負担率 1/12）
（高齢者の医療の確保に関する法律第98条）

（療養給付費－特定費用）×（法定負担率 1/12）

3. 支出の内訳

	1. 共通経費負担金	前年度比	2. 定率市町村負担金	前年度比
4 年度	23,250,989	-2.7%	602,225,000	6.2%
5 年度	31,404,082	35.1%	616,109,000	2.3%
6 年度	29,933,637	-4.7%	697,202,424	13.2%

【事業の成果】

千葉県後期高齢者医療広域連合の運営の安定が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療特別会計繰出金					決算書	P. 99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	194,884	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△9,590	4 年度	165,886	165,886	0	119,840	0	0	46,046		
繰越予算額	0	5 年度	176,804	176,804	0	128,275	0	0	48,529	10,918	6.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	185,294	185,294	0	135,480	0	0	49,814	8,490	4.8%
合 計	185,294										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

後期高齢者医療における事務経費等の市負担分、低所得者の保険料の軽減分を公費負担するもの。

(特例財源：民生費県負担金／後期高齢者医療保険基盤安定負担金)

【事業の実施内容】 (支出の内容等)

高齢者の医療の確保に関する法律 第99条 (市町村の特別会計への繰入れ等)

1. 事務費繰出金 (総事業費－収入額)

2. 保険基盤安定繰出金 (保険料軽減相当分) 広域連合の試算による。

低所得者の均等割額の減額分と被用者保険の被扶養者であった被保険者の均等割額減額分の合計額を負担するもの。

負担額の4分の3について県から交付。一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出し、後期高齢者医療広域連合負担金として広域連合に納付。

	1. 事務費繰出金	前年度比	2. 保険基盤安定繰出金	2の対象者	前年度比
4 年度	6,098,000	8.4%	159,787,747	6,699	5.7%
5 年度	5,771,000	-5.4%	171,032,675	7,226	7.0%
6 年度	4,654,000	-19.4%	180,639,960	7,659	5.6%

【事業の成果】

後期高齢者医療の安定運営が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	老人福祉センター管理運営費					決算書	P. 99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	45,734	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	33,508	33,506	0	0	0	0	33,506		
繰越予算額	0	5 年度	34,671	34,668	0	0	0	0	34,668	1,162	3.5%
予備費及び流用額	20	6 年度	45,754	44,415	0	0	6,500	0	37,915	9,747	28.1%
合 計	45,754										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者等の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする老人福祉センター施設の管理・運営を行い、高齢者等の生きがいづくり等を推進する。

【事業の実施内容】

令和 3 年度より指定管理者制度を導入し、八街市社会福祉協議会へ委託。

※昭和53年4月開所。鉄筋コンクリート平屋・597.75㎡

・開館時間 午前9時から午後5時まで

・休館日 月曜日及び年末年始（12月28日～翌年1月4日）

○警備業務委託料 117,480円

19,580円（過年度分）

○指定管理者業務委託料 37,755,000円

○施設改修工事 6,523,000円

（老人福祉センター給湯器設置工事）

【事業の成果】

施設の管理・運営を委託することにより、利用者が安心・安全に活用し、利用者数の増加につながっている。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用人数	目標値	14,000	14,000	14,000
	実績値	18,178	20,102	20,719

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	老人憩いの家管理運営費					決算書	P.	99
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,957	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	5,019	5,017	0	0	0	282	4,735		
繰越予算額	0	5 年度	5,383	5,382	0	0	0	0	5,382	365	7.3%
予備費及び流用額	20	6 年度	6,977	6,926	0	0	0	0	6,926	1,544	28.7%
合 計	6,977										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者等の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする南部老人憩いの家施設の管理・運営を行い、高齢者等の生きがいづくり等を推進する。

【事業の実施内容】

令和 3 年度より指定管理者制度を導入し、八街市社会福祉協議会へ委託。

※平成5年4月開所。鉄骨平屋・290.25㎡

・開館時間 午前9時から午後5時まで

・休館日 月曜日及び年末年始（12月28日～翌年1月4日）

○警備業務委託料 117,480円

○指定管理者業務委託料 19,580円（過年度分）

○指定管理者業務委託料 6,789,000円

【事業の成果】

施設の管理・運営を委託することにより、利用者が安心・安全に活用し、利用者数の増加につながっている。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用人数	目標値	3,000	3,000	3,000
	実績値	1,302	2,406	3,738

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護保険事業費					決算書	P. 101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,623	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,555	2,554	0	0	0	0	2,554		
繰越予算額	0	5 年度	2,500	2,461	0	0	0	0	2,461	△93	△3.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,623	3,918	1,650	0	0	0	2,268	1,457	59.2%
合 計	4,623										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険の要支援認定者に係る介護予防支援業務が滞りなく実施できる体制の整備。

【事業の実施内容】

○ 介護予防支援業務

介護保険の要支援認定者に係る介護予防支援業務を、指定介護予防支援事業所である八街市地域包括支援センターが居宅介護支援事業所に業務を委託し、在宅生活の支援を図るもの。

委託単価 (月額) 基本報酬 4,512円 初回加算 3,063円 委託連携加算 3,063円

○ 情報システム改修等業務

基幹系システムの標準化に伴い、地域包括支援センターシステムと住民基本台帳データ及び介護認定データの連携部分に関するプログラム改修。

○ 国保中央会介護伝送ソフトの購入

要支援認定者等の介護予防支援に係る千葉県国民健康保険団体連合会へ請求を行うためのソフトウェアの購入。

○ 歳出の詳細

委託料

介護予防支援業務	2,238,354円
情報システム改修業務	1,650,000円

備品購入費

国保中央会介護伝送ソフト	30,000円
--------------	---------

【事業の成果】

- ・ 要支援認定者の希望等により、居宅介護支援事業所に介護予防支援を委託し、在宅生活の維持向上等を支援した。
- ・ 介護予防支援の請求事務が滞りなく実施できた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
委託延件数	実績値	545件	536件	454件
委託事業所数	実績値	14カ所	14カ所	17カ所

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護保険特別会計繰出金						決算書	P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	758,948	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	12,549	4 年度	742,602	742,600	38,553	19,277	0	0	684,770		
繰越予算額	0	5 年度	770,317	770,303	39,864	19,932	0	0	710,507	27,703	3.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	771,497	755,188	31,209	15,604	0	0	708,375	△15,115	△2.0%
合 計	771,497										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険法の定めるところによる、介護保険事業を行うにあつての市の法定負担金を繰り出すことにより、事業の運営安定化を図る。

【事業の実施内容】

・ 介護給付費	597,609 千円
・ 介護給付費介護予防・日常生活支援総合事業費	14,596 千円
・ 包括的支援事業・任意事業費	14,723 千円
・ 包括的支援事業・社会保障充実分	1,064 千円
・ 事務費等操出金	53,440 千円
・ 低所得者介護保険料軽減負担金（国県市負担分）	61,654 千円
・ 前年度介護給付費負担金（市負担分）	11,338 千円
・ 前年度低所得者介護保険料軽減負担金（国県市負担分）	764 千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	国民健康保険特別会計繰出金						決算書	P.	101
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 8 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	487,206	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	56,193	4 年度	551,061	547,410	83,433	275,670	0	0	188,307		
繰越予算額	0	5 年度	555,942	552,415	82,056	277,467	0	0	192,892	5,005	0.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	543,399	540,748	79,750	266,148	0	0	194,850	△11,667	△2.1%
合 計	543,399										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・国民健康保険制度の安定維持運営のため、一般会計より国民健康保険特別会計へ繰出を行う。

【事業の実施内容】

繰入金名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険基盤安定繰入金	478,802,873 円	479,362,924 円	461,195,436 円
職員給与費等繰入金	34,082,000 円	34,189,000 円	38,938,000 円
出産育児一時金繰入金	11,469,000 円	14,893,000 円	15,497,400 円
財政安定化支援繰入金	18,368,491 円	19,379,531 円	20,211,000 円
未就学児均等割保険税繰入金	4,687,151 円	4,509,231 円	4,064,152 円
産前産後保険税繰入金	- 円	80,916 円	842,281 円
繰入金合計	547,409,515 円	552,414,602 円	540,748,269 円

基盤安定繰入金の内訳

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険基盤安定(国)	83,432,586 円	82,055,812 円	79,749,268 円
保険基盤安定(県)	275,669,568 円	277,466,381 円	266,147,309 円
保険基盤安定(市)	119,700,719 円	119,840,731 円	115,298,859 円
保険基盤安定合計	478,802,873 円	479,362,924 円	461,195,436 円

【事業の成果】

- ・国民健康保険制度の安定維持運営のための財源として機能した。
- ・国の定める基準の範囲内での繰出となっており、基準を超えた繰出しは行われていない。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	国民年金費						決算書	P. 101, 103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 1 項 9 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	242	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	287	190	190	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	288	125	125	0	0	0	0	△65	△34.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	242	177	177	0	0	0	0	52	41.6%
合 計	242										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

年金相談時の謝礼、消耗品費、年金事務所への郵送料等を計上。法定受託事務。
(特定財源：国民年金等事務費交付金、年金生活者支援給付金支援業務市町村事務取扱交付金)

【事業の実施内容】

【処理件数等】

		4 年度	5 年度	6 年度
届出等(加入喪失・請求免除等)の受理・審査・報告	処理件数	9,731	9,386	7,187
以下は上記に付随する協力連携事務等				
国民年金制度の周知啓発(来庁・電話対応等)	対応件数	10,343	10,504	9,205
保険料免除、猶予、学生納付特例の処理	処理件数	4,796	3,657	2,695
口座振替・クレジットカード納付等の勧奨	実績	31	61	24
年金相談(社会保険労務士が対応・月 1 回実施)	相談件数	29	62	94
広報やちまた、市ホームページ等による制度の周知	広報掲載	14	15	15

【被保険者数等】(各年度末)

被保険者	13,097	12,517	11,970
受給者	21,786	21,910	22,097
免除認定	3,313	3,178	3,151
学生納付特例	618	631	597
納付猶予	545	523	525

【事業の成果】

国民年金に関する各種届出の受理・審査・報告等を行うとともに、各種年金制度の周知広報・相談を実施し、年金制度の理解普及、各種届出等の促進を図った。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童福祉総務費					決算書	P. 103
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,660	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	13,528	4 年度	47,393	47,190	742	742	0	0	45,706		
繰越予算額	0	5 年度	13,062	12,476	1,114	1,114	0	0	10,248	△34,714	△73.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	26,188	25,996	1,191	1,191	0	0	23,614	13,520	108.4%
合 計	26,188										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童の心身の健全な育成を図るため児童の相談等を行い、家庭児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 報酬
 - 子ども子育て会議委員報酬 91,000円
 - 会長 5,500円×2回 委員 5,000円×7人×1回 5,000円×9人×1回
- ・ 旅費
 - 費用弁償 2,188円
- ・ 需用費
 - 消耗品 38,820円
 - 燃料費 35,160円
 - 印刷製本費 225,885円
 - 児童手当等決定通知発送用窓付封筒 11,800枚
- ・ 委託料
 - 子ども・子育て支援事業計画策定業務 8,470,000円
 - 【令和5年度当初債務負担行為設定】
- ・ 使用料及び賃借料
 - 児童相談システム賃借料 3,343,080円
 - 【令和4年度当初債務負担行為設定】令和5年2月～令和9年1月（60ヶ月）
 - 児童相談システム ソフトウェア・ハードウェア一式
- ・ 負担金補助及び交付金 6,000円
 - 母子父子自立支援員・婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円×1名分
 - 母子父子自立支援員・婦人相談員連絡協議会研修費用 1,000円×1名1回分
- ・ 償還金利子及び割引料 13,525,612円
 - 国庫支出金等返還金 8,131,918円
 - 県支出金等返還金 5,393,694円

【事業の成果】

- ・ 児童の相談等を行い、家庭児童福祉の向上を図った。
- ・ 第3期子ども子育て支援事業計画策定。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
D V 延べ相談件数	実績値	93	150	64

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	ファミリーサポートセンター事業費					決算書	P. 103, 105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	372	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	505	341	113	113	0	0	115		
繰越予算額	0	5 年度	406	305	101	101	0	0	103	△36	△10.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	372	267	89	89	0	0	89	△38	△12.5%
合 計	372										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域において育児の援助を行いたい者(提供会員)と、援助を受けたい者(利用会員)を結びつけ、子育ての相互援助を支援する事業であり、子育て家庭が安心して生活できる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

児童の預かり、児童の送迎などの事業を実施。

《会員数》 3月31日現在

- ・ 提供会員
 - 令和4年度 67名
 - 令和5年度 64名
 - 令和6年度 62名
- ・ 利用会員
 - 令和4年度 73名
 - 令和5年度 83名
 - 令和6年度 78名
- ・ 両方会員
 - 令和5年度 1名
 - 令和6年度 1名

【事業の成果】

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を行いたい者と当該援助を受けたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における育児の相互援助の推進を図った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
活動件数	目標値	1155	1155	1155
	実績値	616	382	307

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	病後児保育事業費					決算書	P. 105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,196	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	5,269	4,171	1,389	1,389	0	0	1,393		
繰越予算額	0	5 年度	4,234	4,174	1,390	1,390	0	0	1,394	3	0.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,196	4,166	1,388	1,388	0	0	1,390	△8	△0.2%
合 計	4,196										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保護者の就労等により、子どもが疾病の際に自宅での保育が困難な場合に、児童が病気の回復期であり、かつ、集団の保育が困難な期間において、当該児童を専用施設で一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。（対象児童：生後6ヶ月～9歳）

【事業の実施内容】

社会福祉法人開拓「病後児保育室 キュア」に実施を委託した。

《利用者延べ人数》

令和3年度 4名
令和4年度 2名
令和5年度 5名
令和6年度 10名

【事業の成果】

病後児保育事業を実施することで、保護者の就労と育児の両立を支援することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用人数	目標値	5	5	5
	実績値	2	5	10

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	子ども家庭総合支援拠点運営事業費					決算書	P. 105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,332	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,125	759	346	0	0	0	413		
繰越予算額	0	5 年度	429	380	0	0	0	0	380	△379	△49.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,332	1,934	1,289	322	0	0	323	1,554	408.9%
合 計	2,332										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関し実情の把握、情報の提供を行い、子ども等に関する相談・調査を行い必要なサービスへ繋ぐ。

【事業の実施内容】

- ・ 需用費
 - 消耗品 136,933円
 - 燃料費 7,197円
 - 印刷製本費 194,040円
 - 児童虐待防止啓発用パンフレット 3,300部
- ・ 役務費
 - 通信運搬費 34,378円
- ・ 備品購入費 1,561,321円
 - 訪問用軽自動車1台、新生児対応チャイルドシート1台
- ・ 令和6年度新規相談件数351件 うち 虐待相談件数304件
- ・ 虐待相談件数304件内訳
 - 身体的虐待 95件
 - 心理的虐待108件
 - ネグレクト 98件
 - 性的虐待 3件

【事業の成果】

・ こどもとその家庭及び妊産婦等からの、子育てに関する相談から、養育困難な状況や子ども虐待に関する相談、通告を受け、問題の内容など必要な情報を把握し、こどもとその家庭及び妊産婦等が自主的に活用できるよう、関係機関と連携し、その家庭等に必要の情報提供を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談終了件数	目標値	208	208	208
	実績値	232	249	328

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費						決算書	P.	105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	9,734	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	11,633	9,589	3,750	1,875	0	0	3,964		
繰越予算額	0	5 年度	7,194	6,278	2,887	1,443	0	0	1,948	△3,311	△34.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	9,734	6,869	3,827	1,914	0	0	1,128	591	9.4%
合 計	9,734										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】		
令和元年10月より開始された幼児教育無償化により、預かり保育事業・一時預かり事業・認可外保育施設病後児保育・ファミリーサポートセンターを利用した保護者に対する利用料を償還払いにより負担する。		
【事業の実施内容】		
○ 預かり保育事業	償還延べ人数: 824人	償還額: 3,282,685円
○ 一時預かり事業	償還延べ人数: 43人	償還額: 498,375円
○ 認可外保育施設	償還延べ人数: 87人	償還額: 2,931,000円
○ 病後児保育	該当者なし	
○ ファミリー・サポート・センター	該当者なし	
※ 令和5年度分 追加給付		
○ 預かり保育事業	償還額: 157,190円	
【事業の成果】		
事業を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。		

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
預かり保育事業利用者数	目標値	117	117	117
	実績値	125	96	87

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費					決算書	P.	105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	5,020	4 年度	141,595	94,667	94,667	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	139,025	121,459	121,459	0	0	0	0	26,792	28.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	5,020	5,020	0	0	0	0	5,020	△116,439	△95.9%
合 計	5,020										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和 5 年度に支給した「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の実績報告に基づく返還金。

【事業の実施内容】

- ・ 令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分） 国庫補助金（事業費）返還金
2,550,000円
- ・ 令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分） 国庫補助金（事務費）返還金
995,000円
- ・ 令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 国庫補助金（事業費）返還金
1,250,000円
- ・ 令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 国庫補助金（事務費）返還金
225,000円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童手当支給費					決算書	P. 105
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	972,408	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△39,676	4 年度	805,653	789,114	540,912	122,923	0	0	125,279		
繰越予算額	0	5 年度	801,883	760,848	522,779	119,150	0	0	118,919	△28,266	△3.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	932,732	874,640	652,900	117,614	0	0	104,126	113,792	15.0%
合 計	932,732										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童手当を支給する。

※令和6年10月分より制度改正

	制度改正前(令和6年9月分まで)	制度改正後(令和6年10月分から)
支給対象児童	中学校修了までの児童 (15歳到達後の最初の年度末まで)	高校生年代までの児童 (16歳到達後の最初の年度末まで)
所得制限	所得制限限度額を超えると特例給付 所得制限上限額を超えると支給対象外	所得制限なし
手当月額	・3歳未満：15,000円 ・3歳から小学校修了まで 第1子・第2子：10,000円 第3子以降：15,000円 ・中学生：10,000円 ・特例給付：5,000円	・3歳未満 第1子・第2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ・3歳から高校生年代まで 第1子・第2子：10,000円 第3子以降：30,000円

【事業の実施内容】

- ・印刷製本費 321,750円
- ・通信運搬費 1,193,935円
- ・システム改修業務委託料 5,049,000円
- ・児童手当

延児童数：71,891人 支払額：863,365,000円

- ・制度改正前(旧児童手当) 延児童数：43,733人 支払額：485,610,000千円
- ・制度改正後(児童手当) 延児童数：28,158人 支払額：377,755,000千円

【事業の成果】

子を監護している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付該当の新規申請者に対する給付率	目標値	99.53	99.53	99.53
	実績値	99.3	96.53	99.55

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	母子援護対策費						決算書	P. 105, 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	70,056	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	8,023	4 年度	68,186	60,797	8,532	25,148	0	0	27,117		
繰越予算額	0	5 年度	75,135	66,286	5,199	26,738	0	0	34,349	5,489	9.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	78,079	72,541	15,229	28,678	0	0	28,634	6,255	9.4%
合 計	78,079										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

すべての母子家庭等の児童が心身ともに健やかに育成され、また、母親や父親が健康で文化的な生活を営めるよう、母子福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

- ひとり親家庭等医療費等助成(延べ受給者 18,418名) 51,985,388円
- 母子生活支援施設入所委託料 4,773,684円
- 助産措置費(1件) 278,540円
- その他(高等職業訓練促進給付金等) 7,898,921円
 - 自立支援教育訓練給付金の件数 1件
 - 高等職業訓練促進給付金等の実数 実人数:6人・延月数:66月
- ひとり親家庭等医療費等助成未返還金 9,330円

【事業の成果】

母子家庭等の児童が心身ともに健やかに育成され、また母親や父親が健康で文化的な生活を営めるよう、母子及び父子家庭の福祉の向上を図った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ひとり親家庭等医療費等助成延べ支給者数	目標値	3,747	3,747	3,747
	実績値	16,072	18,817	18,418
母子生活支援施設入所者数	目標値	1	1	1
	実績値	0	1	2

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童扶養手当支給費					決算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	287,613	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,436	4 年度	305,914	296,450	97,992	0	0	0	198,458		
繰越予算額	0	5 年度	304,743	281,116	93,077	0	0	0	188,039	△15,334	△5.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	290,049	276,809	93,070	0	0	0	183,739	△4,307	△1.5%
合 計	290,049										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない18歳までの児童を監護している母又は父、又は父母にかわって児童を養育している人に支給する。

【事業の実施内容】

	延月人数	支出額
全部支給	3,380人	153,208,690円
一部支給	2,781人	84,819,480円
2子加算	2,350人	23,157,390円
3子以降加算	881人	6,711,230円
その他	236人	6,155,250円

支払い回数については、年6回（1・3・5・7・9・11月）の隔月払い。

手当の支給には、所得による支給制限有り。

令和6年11月分より、受給者の所得制限限度額が増額となり、3子以降加算額も、2子加算と同額に増額となった。

【事業の成果】

児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることができた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
延べ児童扶養手当対象者数 (全部支給)	目標値	4857	4857	4857
	実績値	4050	3559	3380

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童クラブ管理運営費						決算書	P.	107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	179,528	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	104,487	102,166	22,881	22,881	0	32,873	23,531		
繰越予算額	0	5 年度	122,187	108,169	23,441	23,441	0	37,134	24,153	6,003	5.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	179,528	178,582	35,902	35,902	0	40,753	66,025	70,413	65.1%
合 計	179,528										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

放課後帰宅しても保護者のいない家庭の児童を対象に、放課後児童支援員が遊びなどを通じて生活習慣を養うなど児童の健全育成の向上を図る。
また、児童クラブの施設等を管理し、児童福祉の充実を図る。

【事業の実施内容】

○委託料

・シダックス大新東ヒューマンサービスへの児童クラブ委託料支払い 177,786,000円

○使用料及び賃借料

・元八街北児童クラブ土地賃借料 247,750円
・AED使用料 203,280円

【事業の成果】

昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童に対し、育成、指導、遊びによる発達の助長などに係るサービスを行い、もって児童の健全育成を図った。
また、児童クラブの施設等を管理し、児童福祉の向上を図った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
各児童クラブの定員人数を上回る人数の合計	目標値	16	16	16
	実績値	0	6	0

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	おやこサロン運営事業費						決算書	P.	107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	52	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	52	52	0	0	0	0	52		
繰越予算額	0	5 年度	52	50	0	0	0	0	50	△2	△3.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	52	52	0	0	0	0	52	2	4.0%
合 計	52										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

子育て支援サポーターに子育てに関する悩みや不安を気軽に相談することができ、また、同じ子育て中の親子との交流の場や子育て情報を提供している。

【事業の実施内容】

・ 消耗品費 51,777円

【事業の成果】

子育て支援サポーターに子育てに関する悩みや不安を気軽に相談することができ、また、同じ子育て中の親子との交流の場や子育て情報を提供した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談件数	目標値	490	490	490
	実績値	203	151	200

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童館管理運営費					決算書	P. 107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	40,164	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	31,616	31,610	0	0	0	0	31,610		
繰越予算額	0	5 年度	34,122	34,010	0	0	0	0	34,010	2,400	7.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	40,164	40,053	0	0	0	0	40,053	6,043	17.8%
合 計	40,164										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童館を管理運営することで、18歳未満のすべての子どもに遊びや生活の援助、地域における子育て支援を行い、子どもたちが心身共に健やかに育成することを目的とする。

【事業の実施内容】

○令和3年4月に児童館開所。指定管理により、八街市社会福祉協議会が運営。

○令和6年度利用者 ○支出内訳

乳幼児 2,383名 委託料 39,733,000円

小学生 4,448名 使用料及び賃借料 320,112円

中学生 1,494名

高校生 81名

保護者 2,638名

合計 11,044名

○相談・傾聴件数

来館 183件

電話 58件

○実施プログラム

回数 96回

参加人数 1,342名

【事業の成果】

施設利用者は前年度と比較すると減少したが、来館や電話による子育てに関する相談件数が増加し、児童館の役割である地域における子育て支援に寄与することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
児童館の利用者数	実績値	11,912	12,805	11,044

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童クラブ整備事業費						決算書	P.	107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,443	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	6,892	6,821	2,194	2,194	0	0	2,433		
繰越予算額	0	5 年度	12,258	11,984	3,568	3,568	0	0	4,848	5,163	75.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,443	1,282	427	427	0	0	428	△10,702	△89.3%
合 計	1,443										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童クラブの環境整備や衛生管理等の充実を図り、児童福祉の向上を目指す。

【事業の実施内容】

○工事請負費

・ 第一川上・交進児童クラブLED整備工事

1,281,500円

【事業の成果】

第一川上・交進児童クラブLED整備工事は完了し、児童クラブの環境整備が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	児童館整備事業費						決算書	P.	107
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,496	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	873	829	0	0	0	0	829	829	皆増
予備費及び流用額	0	6 年度	1,496	1,188	0	0	0	0	1,188	359	43.3%
合 計	1,496										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童館の環境整備や衛生管理等の充実を図り、児童福祉の向上を目指す。

【事業の実施内容】

○工事請負費

・児童館多目的広場整備工事

1,188,000円

【事業の成果】

児童館の新設工事業は完了し、児童館施設維持管理を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
児童館新設工事の進捗	目標値	-	-	-
	実績値	-	-	-

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	保育行政総務費					決算書	P. 109
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	556	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	545	511	0	0	0	0	511		
繰越予算額	0	5 年度	483	448	0	0	0	0	448	△63	△12.3%
予備費 及び流用額	234	6 年度	790	750	0	0	0	0	750	302	67.4%
合 計	790										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保育行政を円滑に行うための事務的経費。

【事業の実施内容】

○ 需用費	634,689円
・ 消耗品費	33,786円
・ 燃料費	84,915円
・ 印刷製本費	451,000円
・ 修繕料（自動車修繕料）	64,988円
○ 役務費	108,818円
・ 手数料（口座振替手数料）	91,278円
・ 保険料	17,540円
○ 公課費	6,600円
・ 自動車重量税	6,600円

【事業の成果】

保育行政事務の効率的な運営ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	保育園管理費						決算書	P. 109, 111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	78,494	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	922	4 年度	98,493	80,658	4,847	380	0	9,892	65,539		
繰越予算額	0	5 年度	94,160	67,855	0	0	0	9,856	57,999	△12,803	△15.9%
予備費及び流用額	△234	6 年度	79,182	59,554	0	0	0	10,489	49,065	△8,301	△12.2%
合 計	79,182										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立保育園の保育業務に必要な環境整備や衛生管理等の充実を図り、児童福祉の向上を目指す。

【事業の実施内容】

○ 報酬・報償費

- ・ 保育園医 3名 433,410円
- ・ 保育園歯科医 6名 433,410円
- ・ 心理相談員謝礼 1名 288,000円

○ 需用費

- ・ 消耗品費 346,854円
- ・ 修繕料（維持補修） 1,949,200円

○ 役務費

- ・ 各種手数料 2,159,319円
- ・ 保険料 15,000円
- ※ 一時預かり・子育て支援センター
損害保険料
- ・ 保育士派遣業務 37,451,747円

○ 委託料

- ・ 保守点検・管理業務等 6,324,230円

○ 駐車場賃貸料

- 569,740円
- ※八街保育園・二州第二保育園

○ 他 各種貸借料等

- 6,561,416円

○ 原材料費

- 15,180円
- ※各保育園補修用原材料

○ 備品購入費

- 2,444,500円
- ・ 保育園用備品

○ 負担金

- 562,412円

【事業の成果】

各園において、適正な事業を実施し、安心安全な保育の提供に努めた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	子育て支援センター事業費					決算書	P. 111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	110	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	79	76	30	30	0	0	16		
繰越予算額	0	5 年度	80	79	0	0	0	0	79	3	3.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	110	108	0	0	0	0	108	29	36.7%
合 計	110										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域の子育て窓口として、妊娠から子育てまで幅広く各種相談や情報誌の発行・各種イベントや園外活動などを行い、育児などに対して総合的に支援を実施する。

【事業の実施内容】

- 電話相談 180件
- 面談相談 47件
- 利用者数
 - 総利用者数 1,837人
 - にこにこルーム 603組 / 1,413人
 - にこにこ広場 117組 / 256人
- 旅費
 - ・ 普通旅費 2,294円
 - ・ 特別旅費 3,436円
- 役務費
 - ・ 通信運搬費 33,203円
- 需用費
 - ・ 消耗品費 69,000円

【事業の成果】

相談機会の確保やイベントの実施を通じて、子育て家庭への支援を実施した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
電話相談・面談等の件数	目標値	503	568	642
	実績値	170	146	168

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	私立保育園運営事業費					決算書	P. 111
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	281,260	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	9,702	4 年度	273,004	264,703	115,151	59,454	0	17,080	73,018		
繰越予算額	0	5 年度	278,006	272,526	119,199	63,511	0	21,676	68,140	7,823	3.0%
予備費 及び流用額	0	6 年度	290,962	279,499	127,620	65,477	0	16,009	70,393	6,973	2.6%
合 計	290,962										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保育を必要とする就学前の子どもを保護者に代わって保育するため、私立保育園に保育を委託することにより、子どもが健やかに成長することを支援する。
また、私立保育園が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用を補助する。

【事業の実施内容】

- 風の村保育園八街 月平均入所児童数：54.5人 (定員：60人)
 - ・ 運営委託料 86,643,230円
 - ・ 私立保育園運営費等補助金 19,013,000円
 - ・ 保育対策総合支援事業費補助金 1,029,000円
- 八街かいたく保育園 月平均入所児童数：111人 (定員：111人)
 - ・ 運営委託料 144,967,200円
 - ・ 私立保育園運営費等補助金 27,847,000円

【事業の成果】

市内私立保育園2園に通常保育及び延長保育を委託した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
私立保育園への入所率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	私立認定こども園運営事業費					決算書	P. 111, 113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	286,762	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	35,240	4 年度	283,870	261,468	114,638	72,013	0	0	74,817		
繰越予算額	0	5 年度	281,882	269,002	109,738	71,132	0	3,240	84,892	7,534	2.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	322,002	307,999	138,307	84,404	0	0	85,288	38,997	14.5%
合 計	322,002										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

認定こども園に対して施設型給付費を支給することにより子どもが健やかに成長することを支援する。
また、認定こども園が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用を補助する。

【事業の実施内容】

- 明德やちまたこども園 (定員：75人) 月平均入所児童数 (保育)：65人 (定員：60人)
月平均入所児童数 (教育)：17.1人 (定員：15人)
- 施設型給付費負担金 137,667,580円
 - 私立保育園運営費等補助金 25,528,000円
- 八街泉こども園 (定員：60人) 月平均入所児童数 (保育)：47.5人 (定員：48人)
月平均入所児童数 (教育)：11人 (定員：12人)
- 施設型給付費負担金 91,380,760円
 - 私立保育園運営費等補助金 19,037,000円
- 市外認定こども園 (委託先：7 園 児童数：45人)
施設型給付費負担金 34,385,984円

【事業の成果】

認定こども園9園に通常保育及び延長保育を委託した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
私立認定こども園への入所率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	家庭的保育事業等運営事業費					決算書	P. 113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	128,108	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△5,911	4 年度	65,759	52,497	29,080	10,918	0	0	12,499		
繰越予算額	0	5 年度	64,599	56,823	29,664	11,939	0	1,824	13,396	4,326	8.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	122,197	114,482	67,750	24,321	0	0	22,411	57,659	101.5%
合 計	122,197										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保育を必要とする就学前の子どもを保護者に代わって保育するため、小規模保育事業所に保育を委託することにより、子どもが健やかに成長することを支援する。
また、小規模保育事業所が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用を補助する。

【事業の実施内容】

- ひよこのお家 (定員：19人) 月平均入所児童数：15.7人
 - ・ 小規模保育事業A型給付費負担金 38,204,730円
 - ・ 小規模保育事業A型運営費補助金 620,000円
- いろはに保育園 (定員：19人) 月平均入所児童数：15.4人
 - ・ 小規模保育事業A型給付費負担金 37,127,210円
 - ・ 小規模保育事業A型運営費補助金 2,044,000円
- けやき保育園 (定員：19人) 月平均入所児童数：13.4人
 - ・ 小規模保育事業A型給付費負担金 32,521,690円
 - ・ 小規模保育事業A型運営費補助金 940,000円
- 市外小規模保育事業所 (委託先:2園 児童数:3人)
 - ・ 給付費負担金 3,024,020円

【事業の成果】

小規模保育事業所5園に通常保育及び延長保育を委託した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
私立小規模保育事業所への入所率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	100%	79%	98%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	管外保育運営委託事業費						決算書	P. 113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	9,903	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,251	4 年度	11,041	7,392	2,636	1,077	0	1,376	2,303		
繰越予算額	0	5 年度	12,140	11,547	4,509	1,824	0	1,068	4,146	4,155	56.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	11,154	6,395	2,545	1,011	0	57	2,782	△5,152	△44.6%
合 計	11,154										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市内の保育園では送迎が難しい保護者の就労先にある市外認可保育所に保育を委託することにより子どもが健やかに成長することを支援する。

【事業の実施内容】

- ・ 公立保育所委託費 (委託先: 4園・児童数: 4人) 1,773,410円
- ・ 私立保育所委託費 (委託先: 4園・児童数: 6人) 4,621,470円

【事業の成果】

通勤圏の拡大や勤務形態の多様化等に伴い、市内保育園では送迎が困難な児童を保護者の勤務先に近い保育所に保育を委託した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市外保育所利用児童数	目標値	8	8	8
	実績値	13	12	10

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	保育園施設整備事業費					決算書	P. 113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	35,017	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	68,527	67,280	0	0	46,600	0	20,680		
繰越予算額	0	5 年度	31,690	31,689	0	0	16,100	13,356	2,233	△35,591	△52.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	35,017	34,209	3,270	0	15,400	10,827	4,712	2,520	8.0%
合 計	35,017										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立保育園の施設の老朽化に伴う改修工事及び施設の整備のための設置工事等を行う。

【事業の実施内容】

○ 委託料

- ・ アクセスポイント設定業務 4,644,200円
- ・ 工事に伴う給食供給業務 111,210円

○ 工事請負費

- ・ 八街・実住保育園空調機改修工事 10,505,000円
- ・ 八街保育園3歳児室床改修工事 3,465,000円
- ・ 朝陽保育園遊具設置工事 2,750,000円
- ・ 朝陽保育園高圧機器改修工事 2,560,250円
- ・ 八街保育園トイレ改修工事 1,243,000円
- ・ 実住保育園給食室棚改修工事 1,232,000円
- ・ 八街保育園放送設備改修工事 1,206,700円
- ・ 二州第一保育園空調機ACP-1修繕工事 1,078,000円
- ・ 二州第一保育園空調機修繕工事 1,045,000円
- ・ 実住保育園保育室間仕切壁設置工事 990,000円
- ・ その他8件計 3,378,387円

【事業の成果】

改修・設置工事により、安全な保育環境の整備を行った。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育園舎等の施設改修工事の進捗率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	673%	317%	342%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	八街保育園運営費						決算書	P. 113
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	20,388	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	228	4 年度	18,931	17,540	0	0	0	2,487	15,053		
繰越予算額	0	5 年度	20,272	17,025	0	0	0	1,896	15,129	△515	△2.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	20,616	19,212	1,182	0	0	4,818	13,212	2,187	12.8%
合 計	20,616										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 155.5人（定員：190人）

○ 副食費免除児童数： 44人 （世帯数：36世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 9,805円
・ 特別旅費 14,504円

○ 役務費

・ 通信運搬費 207,586円
・ 各種手数料 81,420円

○ 需用費

・ 消耗品費 1,558,870円
・ 燃料費 87,036円
・ 光熱水費 3,318,971円
・ 修繕費 50,500円
・ 賄材料費 13,662,727円

○ 使用料及び賃借料

・ 複写機賃借料 86,527円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 133,560円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	実住保育園運営費					決算書	P. 113, 115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	17,055	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	168	4 年度	16,117	15,156	0	0	0	3,948	11,208		
繰越予算額	0	5 年度	16,781	15,408	0	0	0	1,957	13,451	252	1.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	17,223	16,492	1,051	0	0	3,821	11,620	1,084	7.0%
合 計	17,223										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

実住保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 120.3人（定員：140人）

○ 副食費免除児童数： 31人 （世帯数：28世帯）

○ 旅費

- ・ 普通旅費 4,366円
- ・ 特別旅費 11,540円

○ 役務費

- ・ 通信運搬費 183,459円
- ・ 各種手数料 111,020円

○ 需用費

- ・ 消耗品費 1,371,540円
- ・ 燃料費 48,880円
- ・ 光熱水費 3,071,989円
- ・ 修繕料 22,450円
- ・ 賄材料費 11,442,591円

○ 使用料及び賃借料

- ・ 自動車借上料 44,000円
- ・ 複写機賃借料 70,371円

○ 備品購入費

- ・ 施設管理用備品 109,560円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	朝陽保育園運営費					決算書	P. 115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	21,013
補正予算額	192
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	21,205

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
4 年度	19,986	18,908	0	0	0	6,130	12,778		
5 年度	20,817	19,588	0	0	0	2,222	17,366	680	3.6%
6 年度	21,205	20,326	1,639	0	0	5,169	13,518	738	3.8%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

朝陽保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 154.8人（定員：160人）

○ 副食費免除児童数： 47人 （世帯数：43世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 12,025円
・ 特別旅費 13,381円

○ 役務費

・ 通信運搬費 206,525円
・ 各種手数料 92,080円

○ 需用費

・ 消耗品費 1,699,304円
・ 燃料費 29,038円
・ 光熱水費 3,669,821円
・ 賄材料費 14,361,731円

○ 使用料及び賃借料

・ 自動車借上料 49,500円
・ 複写機賃借料 52,272円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 140,000円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	交進保育園運営費					決算書	P. 115
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	14,374
補正予算額	168
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	14,542

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
4 年度	12,873	11,901	0	0	0	3,655	8,246		
5 年度	14,516	11,157	0	0	0	1,378	9,779	△744	△6.3%
6 年度	14,542	12,643	749	0	0	2,789	9,105	1,486	13.3%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

交進保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 87.67人（定員：140人）

○ 副食費免除児童数： 29人 （世帯数：25世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 17,279円
・ 特別旅費 12,098円

○ 役務費

・ 通信運搬費 194,265円
・ 各種手数料 87,420円

○ 需用費

・ 消耗品費 1,094,934円
・ 光熱水費 2,317,161円
・ 修繕料 41,000円
・ 賄材料費 8,654,715円

○ 使用料及び賃借料

・ 自動車借上料 44,000円
・ 複写機賃借料 45,063円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 135,000円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	二州第一保育園運営費					決算書	P. 115, 117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	9,507
補正予算額	84
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	9,591

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
4 年度	9,009	8,272	0	0	0	2,092	6,180		
5 年度	9,375	8,164	0	0	0	1,128	7,036	△108	△1.3%
6 年度	9,591	9,078	731	0	0	1,299	7,048	914	11.2%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

二州第一保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 44.58人（定員：70人）

○ 副食費免除児童数： 14人 （世帯数：12世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 34,077円
・ 特別旅費 14,733円

○ 役務費

・ 通信運搬費 190,226円
・ 各種手数料 63,220円

○ 需用費

・ 消耗品費 877,588円
・ 光熱水費 2,323,995円
・ 賄材料費 5,373,177円

○ 使用料及び賃借料

・ 自動車借上料 63,800円
・ 複写機賃借料 47,557円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 90,000円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	二州第二保育園運営費					決算書	P. 117
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	10,540
補正予算額	84
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	10,624

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
4 年度	10,446	10,337	0	0	0	2,487	7,850		
5 年度	11,363	9,368	0	0	0	1,179	8,189	△969	△9.4%
6 年度	10,624	10,279	498	0	0	1,467	8,314	911	9.7%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

二州第二保育園に通園する児童の保育業務及び園運営。

【事業の実施内容】

○ 月平均入所児童数： 55.42人（定員：70人）

○ 副食費免除児童数： 23人 （世帯数：19世帯）

○ 旅費

・ 普通旅費 23,125円
・ 特別旅費 16,379円

○ 役務費

・ 通信運搬費 184,122円
・ 各種手数料 13,380円

○ 需用費

・ 消耗品費 931,814円
・ 光熱水費 3,179,842円
・ 賄材料費 5,740,532円

○ 使用料及び賃借料

・ 自動車借上料 60,500円
・ 複写機賃借料 59,670円

○ 備品購入費

・ 施設管理用備品 69,850円

【事業の成果】

保育園に通園する園児に対し、適切且つ良好な保育サービスを提供した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	つくし園管理運営費					決算書	P. 117, 119
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 2 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	つくし園

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,570	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	495	4 年度	4,007	3,623	0	0	0	318	3,305		
繰越予算額	0	5 年度	4,243	3,917	0	0	0	258	3,659	294	8.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,065	3,853	0	0	0	397	3,456	△64	△1.6%
合 計	4,065										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

在宅の障がい児の育成を助長し福祉の向上を図ることを目的として、障がい児の日常生活動作の指導及び訓練並びに集団生活への適応訓練等の支援を行う。

【事業の実施内容】

児童福祉法に基づく児童発達支援事業所であり、保護者と一緒に総合的な発達支援を目標にしている。0歳から未就学の発達面で気になるところがある乳幼児を対象に、保護者と一緒に通園し、生活や遊びを通してできることを増やし、コミュニケーションの楽しさを経験できるよう支援したり家族の悩みごとに寄り添い、丁寧に対応している。

年間を通じて小児科専門医・臨床心理士・理学療法士・音楽療法士・言語聴覚士等、専門職による相談も行っており、就学や社会参加に向け、こども達の健やかな成長・発達を援助できるよう支援している。

健康増進課、学校教育課、就学先の小学校、特別支援学校、幼児ことばの相談室、保育園、幼稚園、他事業所等、各関係機関との連携を図っている。

母子分離で療育を実施している民間の児童発達支援事業所や幼稚園・保育園を併用している利用者が増え母子通園であるつくし園の利用者は減少傾向にある。

○出張つくし園の開催

こどもの成長を心配する保護者に当園の存在や主旨を周知する目的で「出張つくし園」を令和5年12月より月1回開催した。令和6年度も市民に対し、公共施設や民間の商店にポスターの掲示や公式ラインにて周知をした。

【事業の成果】

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年度末の登録者数	25名	23名	28名
利用延べ人数	694名	569名	889名
事業費収入	5,040,885円	4,145,314円	7,478,237円
支援事業の実施回数	理学 20回	理学 12回	理学 12回
・理学…理学療法 ・音楽…音楽療法	音楽 10回	音楽 10回	音楽 10回
・心理…臨床心理士による心理相談と発達検査	心理 20回	心理 15回	心理 15回
・小児…小児科専門医による発達相談	小児 8回	小児 10回	小児 10回

報償費： 理学療法士 1名 ・ 音楽療法士 1名
臨床心理士 1名 ・ 小児科専門医 1名 ・ 歯科医 1名

※ことばの相談、栄養相談、ブラッシング指導は市の専門職が来園して実施。

・出張つくし園からつくし園の利用に繋がった方は令和5年度は9組、令和6年度は2組だった。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	生活保護総務費					決算書	P. 119, 121
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	17,902	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	41,597	4 年度	80,215	79,934	1,616	0	0	0	78,318		
繰越予算額	0	5 年度	120,520	118,840	8,182	0	0	0	110,658	38,906	48.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	59,499	58,492	2,825	0	0	0	55,667	△60,348	△50.8%
合 計	59,499										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

生活保護法に基づく保護の実施、および中国残留邦人等支援給付等にかかる事務経費。

【事業の実施内容】

○報酬

生活保護嘱託医報酬 636,000円

○需用費 947,637円

消耗品費、燃料費、修繕料（公用車2台分）、印刷製本費（窓あき封筒等）

○役務費 1,983,591円

通信運搬費、手数料（診療報酬審査支払手数料等）、保険料（公用車1台分）

○委託料 4,074,766円

診療報酬明細書点検業務、生活保護システム改修業務、被保護者健康管理支援業務

年度	診療報酬明細書点検	生活保護システム改修	被保護者健康管理支援
4年度	219,392円	-	1,936,000円
5年度	224,490円	2,505,800円	2,497,000円
6年度	170,866円	1,733,600円	2,170,300円

○使用料及び賃借料 7,148,424円

生活保護システム賃借料（17台分）、電子レセプト管理システム賃借料、生活保護AIヘルプデスクサービス利用料

○負担金補助及び交付金 104,376円

オンライン資格確認等事業運営負担金

○償還金利子及び割引料 43,592,487円

国庫支出金返還金（令和5年度国庫負担金・補助金確定に伴う返還金）

○公課費5,000円

自動車重量税（公用車1台分）

【事業の成果】

生活保護業務等にかかる事務経費を計上し、適切な運営を図った。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
レセプト点検件数	実績値	22,161件	22,676件	21,940件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	生活保護費						決算書	P.	121
会計区分	一般会計	予算科目	3 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	社会福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,957,959	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	70,498	4 年度	1,987,959	1,931,068	1,365,221	47,734	0	38,817	479,296		
繰越予算額	0	5 年度	1,957,961	1,936,559	1,404,065	33,995	0	35,328	463,171	5,491	0.3%
予備費 及び流用額	0	6 年度	2,028,457	1,988,187	1,460,154	34,718	0	19,820	473,495	51,628	2.7%
合 計	2,028,457										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 生活保護法により経済的に困窮する世帯に扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。
中国残留邦人等に支援給付を支給し、生活の安定を図る。
- 墓地、埋葬等に関する法律、行旅死亡人取扱法に基づき、葬祭執行者のいない死亡人について葬祭を行う。

【事業の実施内容】

1. 扶助・給付別受給世帯・者数（累計）

年度			生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
4 年度	生活保護	世帯	8, 876	7, 874	588	2, 916	9, 416	0	206	39
		人数	11, 828	10, 384	1, 023	3, 105	12, 146	0	232	39
	中国残留 邦人等	世帯	36	36	0	22	32	0	0	0
		人数	60	60	0	22	45	0	0	0
5 年度	生活保護	世帯	9, 003	7, 973	578	2, 768	9, 503	2	268	28
		人数	12, 055	10, 560	977	2, 906	12, 308	2	309	28
	中国残留 邦人等	世帯	36	36	0	23	33	0	0	0
		人数	60	60	0	23	51	0	0	0
6 年度	生活保護	世帯	8, 943	7, 955	550	2, 726	9, 462	0	267	34
		人数	11, 878	10, 445	840	2, 810	12, 277	0	322	34
	中国残留 邦人等	世帯	36	36	0	29	33	0	0	0
		人数	60	60	0	34	50	0	0	0

2. 墓地、埋葬等に関する法律、行旅死亡人取扱法に基づく葬祭執行件数

年度	墓地埋葬法	行旅死亡人取扱法
4年度	3件	5件
5年度	4件	7件
6年度	8件	8件

【事業の成果】

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保護率（‰）	実績値	16.66	17.31	17.23
就労支援による生活保護脱却件数	実績値	18	13	14

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	保健衛生総務費						決算書	P.	123
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	13,483	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	67,252	4年度	17,686	17,448	0	70	0	0	17,378		
繰越予算額	0	5年度	12,483	11,986	0	0	0	0	11,986	△5,462	△31.3%
予備費及び流用額	△36	6年度	80,699	80,441	91	0	0	39,561	40,789	68,455	571.1%
合 計	80,699										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・健康づくり体制の整備を図り、一人ひとりの健康づくりを支援するため、健康づくり推進協議会を開催し、地域住民に密着した健康づくり対策を推進する。
- ・救急医療体制を充実させるため、印旛市郡小児初期急病診療所と成田市急病診療所の運営費の一部を負担し、地域医療体制の整備を図る。
- ・骨髄又は末梢血幹細胞提供者の増加や移植の推進を図るため、骨髄等を提供したドナー等に骨髄移植ドナー支援事業助成金を交付する。千葉県骨髄移植におけるドナー支援事業補助金交付要綱:補助率1/2

【事業の実施内容】

- ・健康づくり推進協議会に事業計画、事業報告等を諮り、地域住民に密着した健康づくり対策を推進
- ・一次救急医療及び小児一次救急医療のスムーズな受診のため、成田市急病診療所（内科・小児科・外科）と印旛市郡小児初期急病診療所（小児内科）に人口割、受診者割合により運営費の一部を負担
- ・骨髄又は末梢血幹細胞の移植の推進を図るため、骨髄等を提供をしたドナー等に助成金を交付

【事業の成果】

	成田市急病診療所				印旛市郡小児初期急病診療所			
	受診者数		負担金		受診者数		負担金	
	全体	八街市	全体	八街市	全体	八街市	全体	八街市
令和4年度	2,706	87	67,134,583	4,892,769	3,499	341	106,366,759	10,371,000
令和5年度	3,233	112	62,214,522	4,649,915	4,454	406	68,007,094	6,203,000
令和6年度	8,497	311	10,606,018	806,695	5,087	452	41,462,720	3,687,000

* 成田市急病診療所：算定期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

* 印旛市郡小児初期急病診療所：算定期間：令和5年10月1日～令和6年9月30日

	ドナー	事業所
令和4年度	1件：20,000円×7日＝140,000円	0件：
令和5年度	0件：	0件：
令和6年度	0件：	0件：

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	保健活動諸費						決算書	P. 123, 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	536	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△112	4年度	449	392	0	0	0	0	392		
繰越予算額	0	5年度	382	350	0	0	0	0	350	△42	△10.7%
予備費及び流用額	36	6年度	460	417	0	0	0	0	417	67	19.1%
合 計	460										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市民の健康の保持増進を目的とし、市が保健推進員に対して資質の向上を図るための研修を実施し、それに基づき保健推進員が市民に伝達することにより、市が行う各種の保健事業を地域全域に浸透させ、地域住民と行政のパイプ役として、また住民の良き相談相手として活動し、市民の健康増進を図る。

【事業の実施内容】

①健康づくりに関する研修会を保健推進員に実施し、これを基に保健推進員が市民に向けて講習会を行い、健康づくりの知識の普及を図る。

○市主催研修会：4回、延べ65人参加

○保健推進員伝達講習会

・運動グループ内容：リズム体操・ラジオ体操・ストレッチ

・栄養グループ内容：「しっかり食べてフレイル予防」「10食品群チェックシート活用法」

「栄養バランスを考慮した家庭備蓄のすすめ」の講話とポリ袋クッキングの実習

・運動グループのみでの実施：4回開催、51人参加

・栄養グループのみでの実施：3回開催、28人参加

・運動・栄養グループ合同実施：2回開催、21人参加

・個人での実施：1回開催、23人参加

○県主催研修会：3回、延べ7人参加

②婦人科検診での保育協力、健康診査や各種がん検診の受診勧奨・健康教室の周知等を行い、市民の健康増進に努めた。

○子宮頸がん・乳がん検診での保育：5日間、65人利用

○保健事業等の活動周知（乳がん検診会場）：7日間、563人ヘリーフレット配布

【事業の成果】

○伝達講習会：コロナ禍(令和2～令和4年度)は、感染症対策のため実施回数及び参加者数が減少していたが、令和5年度より栄養グループは調理実習を含めた活動を再開、運動グループも募集人数を増やしたため、開催回数及び参加者数は増加している。また、保健センターを会場とした定期的な開催だけでなく、市の施設や地区集会場などの施設での開催回数も増加している。（令和4年度：1回、令和5年度：2回、令和6年度：3回）

○活動周知：感染症予防の観点から令和4年度は実施せず。令和5年度より、健(検)診会場にて規模を縮小して再開。講習会参加者数同様、増加している。

成果指標（実績値）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保健推進員委嘱者数	19人	17人	17人
伝達講習会・開催回数	8回	10回	10回
伝達講習会・参加者数	86人	103人	123人
保健事業等の活動周知人数	実施無し	313人	563人

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	献血推進費					決算書	P. 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	60	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	60	35	0	0	0	0	35		
繰越予算額	0	5 年度	40	40	0	0	0	0	40	5	14.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	60	50	0	0	0	0	50	10	25.0%
合 計	60										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・輸血に使用する血液は、まだ人工的に造ることができず、長期保存することもできないため血液の安定的確保と円滑な供給が図れるよう、献血推進協議会委員が中心となり、献血事業の啓蒙普及を図る。

【事業の実施内容】

- ・献血思想の普及と献血制度を適正かつ円滑に運営し輸血用血液の確保に努めるため、八街市献血推進協議会を令和7年2月17日に開催

【事業の成果】

	献血回数	200mℓ	400mℓ	合計
令和4年度	9回	11人	333人	344人
令和5年度	10回	44人	377人	421人
令和6年度	11回	40人	381人	421人

※延べ回数、延べ人数

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	各種予防費					決算書	P. 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	141,593	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	127,076	4 年度	132,242	131,162	0	0	0	0	131,162		
繰越予算額	0	5 年度	136,632	136,169	0	0	0	0	136,169	5,007	3.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	268,669	222,558	0	101	0	42,628	179,829	86,389	63.4%
合 計	268,669										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・感染症の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容】

- ・子どもの予防接種は、最も早いもので生後2か月から開始する必要があるため、出生届出時に予防接種の予診票を渡し、接種スケジュールを説明していること、かかりつけ医でも接種回数やスケジュール管理されることから、例年接種率が高く維持されているが、今後も広報、ホームページ、個別通知などで接種勧奨していく
- ・日本脳炎2期や2種混合など接種間隔が長いものについては、個別通知により接種の勧奨に努める

【事業の成果】

	法定の対象年齢	接種回数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
小児用肺炎球菌	2月以上60月未満	978	100.2%	99.0%	93.2%
ヒブ	2月以上60月未満	222	22.7%	98.7%	93.2%
4種混合	2月以上90月未満	290	29.4%	103.1%	92.4%
5種混合	2月以上90月未満	761	77.2%	—	—
日本脳炎 1期	6月以上90月未満	865	94.7%	81.5%	97.3%
BCG	1歳未満	243	99.6%	94.8%	82.5%
B型肝炎	1歳未満	729	99.6%	94.2%	91.2%
水痘	1歳以上3歳未満	482	95.3%	80.3%	84.9%
麻しん風しん混合 1期	1歳以上2歳未満	235	92.9%	80.0%	96.8%
麻しん風しん混合 2期	小学校就学前1年間	277	82.9%	90.0%	78.6%
日本脳炎 2期	9歳以上13歳未満	348	91.1%	100.7%	111.9%
2種混合	11歳以上13歳未満	301	72.9%	83.1%	67.7%
子宮頸がん	小6年生～高1年生	296	35.0%	32.1%	25.2%
高齢者インフルエンザ	65歳以上	12,032	54.6%	60.2%	60.7%
高齢者肺炎球菌	65歳	235	23.9%	21.5%	23.4%
高齢者新型コロナウイルス	65歳以上	5,328	24.2%	—	—

接種率：接種回数÷標準的な接種期間中の回数

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
麻しん発生報告数	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	0

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	風しんの追加的対策事業費						決算書	P.	125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	964	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	702	4 年度	3,556	2,806	1,646	0	0	0	1,160		
繰越予算額	0	5 年度	3,543	1,572	809	0	0	0	763	△1,234	△44.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,666	928	326	0	0	0	602	△644	△41.0%
合 計	1,666										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】						
・ 風しんの発生及び蔓延の予防のために、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性に無料で抗体検査を実施し、抗体価の低い者に予防接種法第5条第1項に基づき、風しんの定期接種を実施するもの。実施期間は、2019年度から2021年度であったが、3年延長され、2024年度までとなっている。						
【事業の実施内容】						
・ 対象者に、抗体検査と予防接種を無料で受けることができるクーポン券を送付し、医療機関で抗体検査を行った結果、風しんへの免疫が十分でなかった者に予防接種を実施						
・ クーポン券発送：8,771件（対象者：昭和37年4月2日～昭和54年4月1生まれ）						
【事業の成果】						
	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
風しん抗体検査実施者数	594人	1,056人	221人	143人	33人	22人
風しん予防接種実施者数	137人	228人	64人	44人	16人	8人
予防接種実施／抗体検査実施	23.1%	21.6%	29.0%	30.8%	48.5%	36.4%
風しん抗体検査実施者数（累計）	594人	1,650人	1,871人	2,014人	2,047人	2,069人
風しん予防接種実施者数（累計）	137人	365人	429人	473人	489人	497人
抗体検査実施（累計）／クーポン券発送	6.8%	18.8%	21.3%	23.0%	23.3%	23.6%
・ 厚生労働省の資料（令和7年3月）では、本施策実施前の対象世代の抗体保有率は81.1%であったが、2023年度の暫定値では88.1%に上昇しており、世界的な目標値の達成や風しん発生報告数が過去最低値であったことから、施策の目的である風しんの感染拡大防止は達成されていると評価する。						

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（明許繰越分）					決算書	P. 125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	2,970	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	6 年度	2,970	348	348	0	0	0	0	348	皆増
合 計	2,970										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 令和6年3月31日に終了した新型コロナウイルスワクチンの臨時接種（全額公費負担）において、経費の支出が4月以降となるものについて、令和5年度の予算を令和6年度に繰越し事業を完了（精算）する。

【事業の実施内容】

令和6年度に行った業務の完了（精算）

- 新型コロナウイルスワクチン、シリンジの廃棄
20リットルプラスチック容器 2箱分
- 国保連合会がとりまとめた医療機関に支払う接種費及びこれに係る事務費
接種件数 72件分
- 医療機関からの接種費請求
接種件数 5件分
- 令和6年6月健康かるてレイアウト改版対応システム改修
新型コロナウイルス（6、7回目）の接種履歴を追加

【事業の成果】

- 臨時接種にかかった経費を医療機関等に支出し事業を完了した。
- 医療機関からの接種費請求が想定件数よりも少なかったため、決算額は予算額を大きく下まわった。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	母子保健指導事業費					決算書	P.	125
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,112	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,889	2,320	103	100	0	0	2,117		
繰越予算額	0	5 年度	2,559	1,815	281	107	0	0	1,427	△505	△21.8%
予備費及び流用額	22	6 年度	2,134	1,835	800	21	0	0	1,014	20	1.1%
合 計	2,134										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・母子保健法に基づき、母親学級(子育て世代包括支援センターにて計上)・乳児相談・妊産婦新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問や2歳児歯科健康診査等を行い、育児相談や健康教育を通じて、子どもの健やかな成長発達を促し、子育て支援の充実を図る。あわせて、各事業や訪問、相談等の機会に、気になる家庭の状況を把握し、虐待等の懸念がないか確認する。

【事業の実施内容】

妊産婦新生児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問…保健師、助産師、赤ちゃん訪問員による家庭訪問を実施
4か月乳児相談…乳児の発育・発達の確認、保健師による保健指導と栄養士・歯科衛生士による集団指導を実施
10か月栄養歯科相談…乳児の計測、栄養士・歯科衛生士による集団・個別での保健指導を実施
2歳児歯科健康診査…2歳7か月児を対象に集団健診で実施
あそびの教室…各種健康診査で、支援が必要となった親子に対し、あそびを通して子どもとの関わり方を学んだり、養育者の育児支援と子どもの発達を促進する。教室卒業の際には個別面接を実施し、教室終了後にも必要に応じて継続した支援を実施。あいあいクラス(1歳6か月児健診後)、りんりんクラス(2歳児歯科健診後)、ゆうゆうクラス(3歳児健診後)
親子相談…就学前までの親子を対象に心理士による相談を実施(1ケースあたりの相談時間50分前後)
すくすく相談…1歳6か月未満の親子対象に、成長発達や育児に関する相談指導を実施
子どもの「食」教室…正しい食習慣を身につけ健やかな心身の発育発達を促進するため、学童を対象に講話、調理実習を実施
思春期健康教育…市内小学校に出向き、5年生を対象に生命についての講演や妊婦体験等を実施
ピカピカ教室…市内公立私立保育園、こども園の年長児を対象に講話やブラッシング等の実技指導を実施
歯科健康教育…市内小中学校に出向き、ブラッシング指導を実施
ママの健口教室…生後6か月～1歳未満の母子対象に、赤ちゃんとのふれあい、栄養士・歯科衛生士の講話、セルフマッサージを実施
市内保育園訪問確認(巡回指導)…市内保育園・こども園に、臨床発達心理士と保健師で巡回し、適切な支援につなげる。

【事業の成果】

	実施回数	実施者数	備考
妊産婦新生児訪問等	246 件	504 人	産婦246件、児258件
4 か月児乳児相談	12 回	231 人	来所率 91.7%
10か月児栄養歯科相談	12 回	196 人	来所率 79.7%
2歳児歯科健康診査	12 回	280 人	来所率 89.7%
あそびの教室	44 回	191 組	
(あいあいクラス)	20 回	59 組	
(りんりんクラス)	12 回	71 組	
(ゆうゆうクラス)	12 回	61 組	
親子相談室	24 回	46 人	
すくすく相談	6 回	36 人	
子どもの食教室	1 回	5 組	
思春期健康教育	2 校	30 人	笹引小、二州小
ピカピカ教室	16 回	303 人	保護者41人
歯科健康教育	92 回	2,384 人	保護者204人
ママの健口教室	年2コース	9 組	1コース2回
市内保育園訪問確認	10 回	103 人	各園年間1回

・歯科医師報酬：320,000円 ・消耗品費：123,145円
・心理士等報償費：1,304,000円 ・備品購入費：22,000円
・委託料：64,000円
・役務費：2,024円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	妊婦・乳児健康診査事業費					決算書	P. 125, 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	32,405	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	30,298	27,828	1,272	0	0	12,945	13,611		
繰越予算額	0	5 年度	35,978	29,007	2,121	5,275	0	0	21,611	1,179	4.2%
予備費 及び流用額	△575	6 年度	31,830	28,118	1,342	0	0	15,561	11,215	△889	△3.1%
合 計	31,830										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】
妊婦健康診査の公費助成(受診券 1 4 回分)を実施し、妊婦高血圧症候群等の異常の早期発見及び定期的な健診により母胎の健康の保持増進を図る。安心・安全に妊娠期を送り出産できる環境作りを推進し、乳児についても発達の節目の時期に健康診査の公費助成を行い、健全な発達支援に寄与する。また、産後の心身の健康状態の把握や健診費用の負担軽減を目的とし、産婦健康診査の費用を助成する。

【事業の実施内容】
母子手帳交付時に、受診券を交付
・産院等での医師による診察、血液検査、尿検査、血圧測定、超音波検査等の妊婦健診14回分の費用を助成
・出生後に、産院等で検査をする新生児聴覚スクリーニング検査費用助成、上限3,000円
・乳児健診について、生後3～6か月時と9～11か月時の2回分の費用を助成
・産婦健康診査について、1 回当たりの上限額を5,000円として2回分の費用を助成
・非課税世帯である妊婦の初回受診費用助成、上限10,000円

【事業の成果】
○妊婦健康診査

	妊娠届出数	利用延べ数	1人平均利用数
令和4年度	235 件	2,755 件	11.7 回
令和5年度	272 件	2,823 件	10.4 回
令和6年度	234 件	2,707 件	11.6 回

○乳児健康診査

	出生数	利用延べ数	1人平均利用数
令和4年度	240 件	369 件	1.5 回
令和5年度	237 件	344 件	1.5 回
令和6年度	246 件	305 件	1.2 回

○新生児聴覚検査

	出生数	利用数
令和4年度	240 件	223 件
令和5年度	237 件	221 件
令和6年度	246 件	224 件

○産婦健康診査

	妊娠届出数	利用延べ数	1人平均利用数
令和4年度	235 件	256 件	1.1 回
令和5年度	272 件	325 件	1.2 回
令和6年度	234 件	339 件	1.4 回

・母子手帳、母子手帳別冊需用費：223,586円
・妊婦・乳児一般健康診査委託料：24,623,323円
・妊婦・乳児一般健康診査助成金：232,950円
・新生児聴覚検査委託料：684,929円
・新生児聴覚検査助成金：21,000円
・産婦健診委託料：1,500,000円
・産婦健診助成金：182,510円
・初回産科受診料助成金：2,520円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	1 歳 6 ヶ月児健康診査事業費					決算書	P. 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,376	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,362	1,282	0	0	0	0	1,282		
繰越予算額	0	5 年度	1,363	1,342	0	0	0	0	1,342	60	4.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,376	1,282	0	0	0	0	1,282	△60	△4.5%
合 計	1,376										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

1歳6 か月児を対象に、身体計測、医師及び歯科医師による健康診査並びに歯科ブラッシング指導、保健師及び栄養士による相談指導、言語・心理士相談(必要な方のみ)を実施。異常を早期発見し、精密検査が必要な場合には精密検査受診票を発行し、医療機関へつなぐ。また、対象児の発育発達および養育環境等に不安のある者に対しては、電話や家庭訪問、教室参加等による支援に繋ぎ、引き続き経過観察を行う。

【事業の実施内容】

1歳6 か月児に、集団健診を実施

- ・医師、歯科医師の診察
- ・身体計測
- ・歯科衛生士による歯科ブラッシング指導
- ・保健師、栄養士による相談指導
- ・言語聴覚士・心理士による相談指導(必要に応じて)
- ・精密検査(必要に応じて)

【事業の成果】

○事業実績

対象者への個別通知の他、市内保育園や市内医療機関等の関係機関と連携して健康カレンダーを配布することで、健診の周知及び受診率の向上に努めている。未受診者には、虐待等のハイリスク家庭が含まれるいる可能性があるため、電話での受診勧奨や、自宅訪問、就園先巡回等を実施して、こどもの発育発達及び養育環境の確認を行っている。

また、発達等での支援が必要な者に対しては、不安や困り感に対する継続的な相談を行い、各々の親子にあった発達や養育支援を行うとともに、必要に応じ、医療機関や保育園の紹介等、関係機関と連携して支援を行っている。

	対象者数	受診者数	受診率
令和4年度	277 人	260 人	93.9 %
令和5年度	316 人	296 人	93.7 %
令和6年度	258 人	230 人	89.1 %

- ・医師、歯科医師報酬：1,152,000円
- ・心理相談員報酬費：120,000円
- ・消耗品費：10,244円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	3 歳児健康診査事業費					決算書	P. 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,757	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	3,086	2,976	653	0	0	0	2,323		
繰越予算額	0	5 年度	2,103	2,020	0	0	0	0	2,020	△956	△32.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,757	1,677	0	0	0	0	1,677	△343	△17.0%
合 計	1,757										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

3歳5か月児を対象に、身体計測、医師及び歯科医師による健康診査並びに尿検査及び視力・聴力検査、歯科ブラッシング指導、保健師及び栄養士による相談指導、言語聴覚士・心理士相談(必要な方のみ)を実施。異常を早期発見し、精密検査が必要な場合には精密検査受診票を発行し、医療機関へつなぐ。また、対象児の発育発達および養育環境等に不安のある者に対しては、電話や家庭訪問、教室参加等による支援に繋ぎ、引き続き経過観察を行う。

【事業の実施内容】

3歳5か月児に、集団健診を実施

- ・医師、歯科医師の診察
- ・身体計測
- ・スポットビジョンスクリーナーによる眼科検査
- ・視力、聴力検査
- ・尿検査
- ・歯科衛生士による歯科ブラッシング指導
- ・保健師、栄養士による相談指導
- ・言語聴覚士・心理士による相談指導(必要な方)
- ・精密検査(必要な方に、受診券発行)

【事業の成果】

○事業実績

対象者への個別通知の他、市内保育園や市内医療機関等の関係機関と連携して健康カレンダーを配布することで、健診の周知及び受診率の向上に努めている。未受診者には、虐待等のハイリスク家庭が含まれるいる可能性があるため、電話での受診勧奨や、自宅訪問、就園先巡回等を実施して、こどもの発育発達及び養育環境の確認を行っている。

また、発達等での支援が必要な者に対しては、不安や困り感に対する継続的な相談を行い、各々の親子にあった発達や養育支援を行うとともに、必要に応じ、医療機関や保育園の紹介等、関係機関と連携して支援を行っている。

	対象者数	受診者数	受診率
令和4年度	359 人	330 人	91.9 %
令和5年度	329 人	298 人	90.6 %
令和6年度	300 人	287 人	95.7 %

- ・医師、歯科医師報酬：1,408,000円
- ・消耗品費：31,724円
- ・心理相談員報償費：120,000円
- ・委託料(尿検査、精密検査等)：117,560円

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	子育て世代包括支援センター運営事業費					決算書	P. 127
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,322	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,751	4年度	2,361	1,844	1,596	54	0	0	194		
繰越予算額	0	5年度	3,484	2,843	671	1,017	0	0	1,155	999	54.2%
予備費及び流用額	1,200	6年度	5,273	4,618	2,503	27	0	0	2,088	1,775	62.4%
合 計	5,273										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築するため、子育て包括支援センターを運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行う。

【事業の実施内容】

子育て世代包括支援センター実施事業

- ・母子健康手帳手帳交付(妊娠届出)…保健師・助産師による面接を実施し、母子健康手帳及び別冊(受診券)を交付
- ・母親学級(ママになろうハッピールーム)…妊娠・出産・育児に関する知識を普及することにより、分娩・育児等の不安の軽減を図る。また、妊婦同士の交流を図り、妊産婦の孤立化を防ぐ。(年12回。4コース×3課。2課は妊婦とその家族1人が参加可能。)
- ・ママの心の相談…月1回、心理士による1ケース50分前後の相談を実施(年12回)
- ・新米ママ食堂…初産婦かつ生後6か月未満の母子が対象に、母の気分転換・地域における助け合う力を育む場を提供
発育発達確認、赤ちゃん訪問員によるふれあい遊びの紹介や保育、軽食の提供(無料)と懇談等を実施(年2回)
- ・産後ケア事業…育児支援を要する産婦及び乳児に対し、心身の安定及び育児不安の軽減を図るため、業務委託による宿泊型・日帰り型・訪問型のケアサービスを提供
- ・多胎児支援(まめまる)…令和6年度中に多胎児を出産・妊娠した親子を対象に、家族同士の座談会や身体測定、手遊び、絵本の読み聞かせなどを実施(年2回)※令和6年度新規事業
- ・随時、電話・来所等での相談支援を実施

【事業の成果】

○事業実績

	妊娠届出数	母親学級参加者		ママの心の相談室	新米ママ食堂	多胎児支援
		実数	延数			
令和4年度	235 件	30 人	61 人	7 件	未実施	未実施
令和5年度	272 件	49 人	93 人	19 件	9 件	未実施
令和6年度	234 件	48 人	126 人	20 件	13 件	9 組

○産後ケア利用実績

	産後ケア(延数)			
	宿泊型	日帰り型	訪問型	利用者数合計
令和4年度	4 件	0 件	21 件	27 件
令和5年度	16 件	29 件	16 件	61 件
令和6年度	50 件	118 件	48 件	216 件

- ・ママの心の相談室報償費：132,000円
- ・消耗品費：162,821円
- ・産後ケア委託料…宿泊型：1,382,400円、日帰り型：2,151,900円、訪問型：574,080円
- ・産後ケア利用料助成…215,085円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	出産・子育て応援事業費					決算書	P. 127, 129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	31,061	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	836	4 年度	31,093	24,073	17,839	3,747	0	0	2,487		
繰越予算額	0	5 年度	35,730	35,700	23,158	6,292	0	0	6,250	11,627	48.3%
予備費及び流用額	△647	6 年度	31,250	30,325	19,030	5,176	0	0	6,119	△5,375	△15.1%
合 計	31,250										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育て出来るよう、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届を行った妊婦・子育て世帯に対し、出産・子育て応援給付金を給付する。
妊娠届出時に出産応援給付金として5万円、出産後の新生児訪問・赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問)による面談時に子育て応援給付金5万円を給付する。(国や県の交付金・補助金を用いての給付金事業。)

【事業の実施内容】

妊娠中からの伴走型相談支援(アンケート記入や面接等での相談)とあわせて、給付金を給付

- ・妊娠届出時(母子手帳交付時)に、アンケートと保健師・助産師による面接をし、出産応援給付金5万円を給付
- ・妊娠7～8か月頃にアンケート実施。希望者には、個別面接実施
- ・出産後の乳児家庭全戸訪問において、アンケートと保健師・助産師・赤ちゃん訪問員による面接を実施し、子育て応援給付金5万円を給付
- ・伴走型相談支援として、24時間365日利用可能なアプリによる育児等の相談を業者委託にて実施

○事業実績

	出産応援給付金	子育て応援給付金	合計支給人数
令和4年度	255 件	192 件	447 件
令和5年度	377 件	256 件	633 件
令和6年度	250 件	250 件	500 件

- ・給付金：(250人×50,000円)+(250人×50,000円)=25,000,000円
- ・委託料：3,960,000円
- ・消耗品費：9,108円
- ・役務費：74,025円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	妊婦支援給付金給付事業費						決算書	P.	129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,423	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	9,028	8,336	0	0	0	6,026	2,310	8,336	皆増
予備費及び流用額	0	6 年度	5,423	5,191	0	0	0	0	5,191	△3,145	△37.7%
合 計	5,423										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

安心して出産できる環境づくりを推進するため、妊婦健康診査費・産科等医療機関通院のための費用の一部を助成。給付金 2 万円を給付する。

【事業の実施内容】

- ・妊娠届出時(母子手帳交付時)に、アンケートと保健師・助産師による面接を行い、併せて給付金 2 万円を給付
- ・妊娠時に八街市へ転入した妊婦に対して、アンケートと保健師・助産師による面接を行い、併せて給付金 2 万円を給付

【事業の成果】

○事業実績

	支給件数	申請件数	
		当該年度分	遡及適用分
令和5年度	415 件	280件	135件
令和6年度	259 件	259件	—

- ・申請は、妊娠届出時または転入の際に受領

※令和5年度は、事業開始年度のため、135件の遡及適用を行った。

- ・給付金：259人×20,000円=5,180,000円
- ・役務費：11,148円

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	子ども医療費助成事業費						決算書	P. 129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	171,381	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	28,811	4 年度	151,208	137,892	0	37,469	0	1,849	98,574		
繰越予算額	0	5 年度	188,111	171,570	0	43,977	0	961	126,632	33,678	24.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	200,192	186,866	0	43,228	0	1,652	141,986	15,296	8.9%
合 計	200,192										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・子どもの保険医療にかかる負担額を助成することにより、子どもの健康の向上及び保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

- ・助成対象者は、0歳から高校3年生相当年齢の子ども
- ・受給券を交付し、現物給付（一部、償還払い有り）で助成
- ・助成額は、入院、通院（入院時の食事代・保険調剤を含む）にかかる医療費の一部負担額から自己負担額を差し引いた額
- ・自己負担額
市民税所得割課税世帯：入院1日・通院1回につき300円、調剤は無料※入院11日又は通院6回以降は無料
市民税均等割世帯及び非課税世帯：入院・通院・調剤すべて無料
- ・令和5年8月1日から助成対象を高校3年生まで拡充
- ・千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱を財源に実施
補助対象 入院：中学校3年生まで、通院・調剤：小学校3年生まで：補助率1/2

【事業の成果】

	対象者数	現物給付件数		償還払い件数		扶助額
		入院	通院	入院	通院	
令和4年度	6,427人	311件	63,861件	18件	297件	133,402,607円
令和5年度	7,927人	374件	80,723件	27件	426件	165,829,174円
令和6年度	7,649人	425件	86,673件	29件	416件	181,227,038円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	高校生等医療費助成事業費						決算書	P.	129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,639	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△1,832	4 年度	16,035	13,141	0	0	0	0	13,141		
繰越予算額	0	5 年度	10,328	10,316	0	0	0	0	10,316	△2,825	△21.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	807	555	0	0	0	0	555	△9,761	△94.6%
合 計	807										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 高校生等の保険医療にかかる負担額を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 対象者が医療機関で支払った医療費等について、償還払いによる助成を実施
- ・ 助成額は、入院、通院（入院時の食事代・保険調剤を含む）にかかる医療費の一部負担額から自己負担額を差し引いた額
- ・ 自己負担額
市民税所得割課税世帯：入院1日・通院1回につき300円、調剤は無料
市民税均等割世帯及び非課税世帯：入院・通院・調剤すべて無料
- ・ 令和5年8月1日から子ども医療費助成制度の拡充により、本制度は令和5年7月31日受診分で終了

【事業の成果】

	対象人数	償還払い件数	扶助額
令和4年度	1,654人	5,094件	13,131,052円
令和5年度	1,663人	4,439件	10,315,681円
令和6年度	—	266件	554,530円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	未熟児養育医療事業費					決算書	P. 129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,275	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	4,584	2,673	1,416	598	0	282	377		
繰越予算額	0	5 年度	4,537	4,288	1,271	835	0	842	1,340	1,615	60.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,275	1,021	416	208	0	185	212	△3,267	△76.2%
合 計	4,275										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・母子保健法第20条に規定される養育医療について、医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、医療費の自己負担の一部を公費負担し、医療対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

- ・子育て世帯における経済的負担の軽減及び医療対策の充実を図るため、入院養育に係る医療費の一部を公費補助
- ・対象の目安：
 - 出生時体重2,000グラム以下
 - 生活力が特に薄弱（一般状態・体温・呼吸器・循環器・消化器系の異常、黄疸が強いなど）
- ・未熟児養育医療費等国庫負担金：補助率1/2
- ・千葉県未熟児養育医療費負担金：補助率1/4

【事業の成果】

	実人数	助成件数	扶助額
令和4年度	9人	23件	2,672,309円
令和5年度	11人	38件	4,182,863円
令和6年度	6人	13件	1,021,123円

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療健康診査受託事業費						決算書	P. 129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	26,465	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△5,168	4年度	15,884	14,275	0	13	0	13,792	470		
繰越予算額	0	5年度	17,480	17,138	0	0	0	16,679	459	2,863	20.1%
予備費及び流用額	0	6年度	21,297	20,152	0	568	0	19,382	202	3,014	17.6%
合 計	21,297										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の疾病予防を図り、高齢期における健康の保持増進及び地域における自立した生活の支援を目的とし、千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、被保険者を対象に健康診査を実施することにより、保健予防の充実を図る。

【事業の実施内容】

○集団検診及び個別検診を実施

令和5年度から集団健診の他に個別健診を開始

集団健診の予約方法について、電話、窓口の他に令和5年度からLINEによる電子申請を開始

- ・ 日程 集団健診 令和6年8月23日～8月31日の8日間
個別健診 令和6年8月1日～令和7年3月14日（医療機関により実施期間は異なる。）
- ・ 会場 集団健診 総合保健福祉センター、スポーツプラザ
個別健診 契約医療機関12箇所（市内8箇所、市外4箇所）
- ・ 広報方法 広報紙3回、地区回覧1回、健康カレンダー及びホームページ等に掲載
市民課前デジタルサイネージにて受診勧奨映像放映（7月22日～8月31日、11月1日～11月30日）

・受診者数及び受診率

年度	集団受診者数	個別受診者数	受診者数合計	受診率
令和4年度	1,815人		1,815人	21.5%
令和5年度	1,735人	304人	2,039人	22.0%
令和6年度	1,820人	491人	2,311人	23.9%

【事業の成果】

後期高齢者医療被保険者の健康診査を千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として実施し、生活習慣病の予防や早期発見等により、高齢期における健康の保持増進を支援することができた。

また令和5年度から個別健診を開始し、受診者が集団検診か個別健診か選択できるように受診しやすい環境を整えた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者医療健康診査受診率	実績値	21.5%	22.0%	23.9%
受診者数	実績値	1,815人	2,039人	2,311人

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	健康増進事業費						決算書	P.	129
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	健康増進課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	73,503	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△6,833	4 年度	75,522	61,549	472	1,778	0	0	59,299		
繰越予算額	0	5 年度	64,591	62,748	604	1,108	0	0	61,036	1,199	1.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	66,670	65,126	881	1,823	0	0	62,422	2,378	3.8%
合 計	66,670										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

健康増進法の規定により、対象者に対し、疾病の早期発見及び予防に関する知識の普及を目的とし、各種がん検診、結核健康診断、健康教育及び健康相談を実施することにより、市民の保健の向上を図る。

【事業の実施内容】

○市民の健康の増進を目的として健康相談・健康教育・訪問指導等を行い、健康管理に関する正しい知識の普及を図る。

○受診率向上対策

- ・各種がん検診を実施し、がんの早期発見に努める。
- ・子宮頸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診及び肝炎ウイルス検診は、集団検診の他に個別健診も実施しており、受診しやすい環境を整えている。
- ・令和6年度から個別検診の子宮頸がん検診と乳がん検診を同日に受診できるよう実施期間を合わせて、実施可能な医療機関において同時に受診可能とすることで、利便性を高めている。
- ・令和6年度胃がん・大腸がん・肺がん検診については、新たに中央公民館、南部老人憩いの家を検診会場として追加し、受診しやすい環境づくりを行っている。

【事業の成果】

各種がん検診、結核健康診断、健康教育及び健康相談を実施して、市民の保健の向上を図った。

成果指標（実績値）	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
各種検診受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
胃がん検診	3,046人	13.3%	2,929人	12.8%	2,894人	12.7%
大腸がん検診	4,655人	20.4%	4,506人	19.7%	4,612人	20.2%
肺がん（結核）検診	4,212人	18.4%	4,108人	18.0%	4,149人	18.1%
子宮頸がん検診	1,231人	16.6%	1,236人	15.9%	1,445人	17.3%
乳がん検診	4,384人	30.9%	4,340人	30.6%	4,545人	32.0%
前立腺がん検診	2,102人	24.8%	2,134人	25.2%	2,040人	24.1%
肝炎ウイルス検診	913人	9.8%	402人	4.3%	336人	3.5%
生活保護者等健康診査	63人	8.1%	57人	7.2%	59人	7.3%

成果指標（実績値）	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	開催回数	人数	開催回数	人数	開催回数	人数
健康教育	5回	13人	9回	24人	5回	16人
健康相談	9回	9人	11回	11人	12回	12人

※人数は延べ人数とする。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	環境衛生諸費						決算書	P.	131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	413	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	358	245	0	0	0	0	245		
繰越予算額	0	5 年度	437	287	0	0	0	0	287	42	17.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	413	233	0	0	0	0	233	△54	△18.8%
合 計	413										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

一般廃棄物（生活排水）処理基本計画の策定及び、その他、環境衛生全般及び、環境課庶務に関する業務を円滑かつ効果的に行い、環境衛生の向上を図る。

【事業の実施内容】

○一般廃棄物（生活排水）処理基本計画を策定しました。

計画期間10年間（R7～R16）目標年度：令和16年度

○山田台雑排水処理装置の適切な維持管理により、未処理の家庭雑排水の流入を防ぎ、水質改善に寄与できました。

○環境衛生に係る相談、苦情に対し指導等実施しました。

・生活排水等の苦情 16件

・その他 7件

（犬・猫等の飼い方等については、狂犬病予防対策費に掲載）

○外来生物関係

・外来生物捕獲数 カミツキガメ1件 アカミミガメ1件

○歳出の詳細

需用費

消耗品費：現場用・事務用消耗品

燃 料 費：現場用軽トラックガソリン代

光熱水費：山田台雑排水処理装置電気使用量

委託料

山田台雑排水処理装置保守点検業務

負担金補助及び交付金

千葉県浄化槽推進協議会負担金 均等割10,000円＋事業割(R4年度実績1基～100基)11,000円

【事業の成果】

目標年度を令和16年度とする、計画期間10年の「一般廃棄物（生活排水）処理基本計画」を、長期的な視点に立って策定することができた。

この他、生活排水等に係る苦情等に対し指導等を実施し、環境衛生の向上に寄与することができた。

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市民からの苦情件数	実績値	16件	28件	23件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	八富成田斎場費					決算書	P. 131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	55,152	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△12,160	4 年度	54,127	54,126	0	0	13,600	0	40,526		
繰越予算額	0	5 年度	86,664	86,664	0	0	21,600	0	65,064	32,538	60.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	42,992	42,991	0	0	15,500	0	27,491	△43,673	△50.4%
合 計	42,992										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街市、成田市、富里市の3市において八富成田斎場を管理・運営することにより、効率的かつ安定的に地域住民に対して、葬儀の全てを1か所で執り行うことができる利便性を提供する。

【事業の実施内容】

	八街市	成田市	富里市	その他	合計
火葬件数	930件	1,408件	576件	141件	3,055件
比率	30.4%	46.1%	18.9%	4.6%	100.0%

【事業の成果】

斎場の適正な管理運営を行い、八街市、成田市、富里市の住民利用に供した。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
斎場稼働日数	目標値	301日	302日	304日
	実績値	301日	301日	303日

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	狂犬病予防対策費					決算書	P. 131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	449	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	106	4 年度	466	433	0	0	0	0	433		
繰越予算額	0	5 年度	456	426	0	0	0	0	426	△7	△1.6%
予備費 及び流用額	0	6 年度	555	520	0	0	0	0	520	94	22.1%
合 計	555										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

狂犬病予防法に基づき畜犬に対し狂犬病の予防注射を実施、登録管理することにより、飼い主の認識を深め、犬に関する事故等を未然に防止する。その他、犬等の飼い方の指導等に関する経費。

【事業の実施内容】

○狂犬病予防集合注射 379頭 7日間24か所

○注射済票交付件数(集合注射除く) 2,379件

○畜犬登録

- ・新規 557頭(465頭) ※再交付、変更登録含む
- ・転入 287頭(250頭)
- ・転出 192頭
- ・削除 475頭
- ()内マイクロチップでの手続き

○犬・猫等の飼い方等の相談、苦情に対し指導等実施しました。 33件

○歳入の詳細

犬の登録手数料	3,000円×57件＝171,000円	再交付1,600円×21件＝33,600円
狂犬病予防注射手数料	550円×2,691件＝1,480,050円	再交付340円×2件＝680円
犬の登録手数料(過年度分)	3,000円×22件＝66,000円	再交付1,600円×8件＝12,800円
狂犬病予防注射手数料(過年度分)	550円×415件＝228,250円	

○歳出の詳細

需用費

消耗品費：犬鑑札 3,300枚

印刷製本費：犬門標 3,300枚

役務費

通信運搬費：集合注射案内はがき郵送料 4,408通

【事業の成果】

狂犬病予防法に基づく畜犬登録、狂犬病予防注射の注射済票の交付等を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予防注射の接種率	目標値	73.20%	75.00%	76.90%
	実績値	66.50%	62.30%	58.90%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業費					決算書	P. 131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	24,716	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	24,716	23,741	1,482	8,502	0	0	13,757		
繰越予算額	0	5 年度	25,383	25,383	5,832	8,836	0	0	10,715	1,642	6.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	24,716	23,998	5,832	8,696	0	0	9,470	△1,385	△5.5%
合 計	24,716										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

水質汚濁の主要要因である生活排水対策の一環として、合併処理浄化槽の設置を促進するため、個人が行う単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換者に対し、設置に要する経費の一部について、補助金を交付する。

【事業の実施内容】

	人槽	設置基数
単独処理浄化槽	5人	17基(11基)
→合併処理浄化槽	6.7人	2基(2基)
汲み取り便槽	5人	3基(1基)
→合併処理浄化槽	6.7人	1基(1基)
合 計		23基(15基)

設置されたすべての浄化槽が、高度処理型合併処理浄化槽だった。

()内は、より高度な窒素除去能力を有する高度処理型合併処理浄化槽(N10型)の内数

○歳出の詳細

単独処理浄化槽→合併処理浄化槽 5人槽 840,000円× 6基
5人槽(N10) 1,154,000円×11基
6.7人槽(N10) 1,250,000円× 2基
汲み取り便槽→合併処理浄化槽 5人槽 760,000円× 2基
5人槽(N10) 1,074,000円× 1基
6.7人槽(N10) 1,170,000円× 1基

【事業の成果】

浄化槽設置整備事業の対象区域において、浄化槽設置者に補助金を交付することにより、浄化槽の設置費用の負担軽減が図られ、水洗化を促進することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
合併処理浄化槽への転換基数	目標値	23基	23基	23基
	実績値	25基	24基	23基

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	公害対策諸費						決算書	P.	131
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,066	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,942	1,885	0	27	0	220	1,638		
繰越予算額	0	5 年度	1,476	768	0	31	0	96	641	△1,117	△59.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,066	691	0	31	0	68	592	△77	△10.0%
合 計	1,066										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して継続的に把握し環境省に報告する。

公害苦情処理（野焼き・騒音等）や土地の埋立て及び土砂等の規制に関する許可などの環境保全全般に関する事務を行う。

【事業の実施内容】

○自動車騒音常時監視業務

八街市内における自動車騒音の状況について、騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、環境省が配布する面的評価支援システムを使用して常時監視を実施した。

・主要地方道 千葉八街横芝線・主要地方道 八街三里塚線・主要地方道 八日市場八街線

○環境保全全般のパトロール件数 75 件

・産廃、残土の不適正堆積等

○埋立等の監視等処理件数 10 件

・違反埋立て等の監視・指導を行う。

○公害苦情処理件数 60 件

・大気汚染（野焼き等）、騒音、振動、悪臭

○特定事業申請件数 2 件

・夕日丘地区、滝台地区

○歳出の詳細

- ・消耗品費 データスタンプ 2,728 円
- ・燃料費 公用車ガソリン代 116,262 円
- ・委託料 自動車騒音常時監視業務 572,000 円（うち消費税 52,000 円）

【事業の成果】

- ・法に基づく自動車騒音常時監視業務を適正に執行し報告できた。
- ・市民などから寄せられる苦情に対し適正に処理が行えた。
- ・特定事業に関し適正に審査し許可を行えた。許可後の監理・監督も適正に行えた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
環境保全全般のパトロール件数	目標値	60	60	60
	実績値	83	95	75
埋立等の監視等処理件数	目標値	2	2	2
	実績値	4	11	10
公害苦情処理件数	目標値	53	53	53
	実績値	67	88	60

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	不法投棄監視対策費					決算書	P. 131, 133
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,481	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,235	2,116	0	360	0	0	1,756		
繰越予算額	0	5 年度	2,546	2,116	0	360	0	0	1,756	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,481	2,017	0	360	0	0	1,657	△99	△4.7%
合 計	2,481										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- (1) 市内における廃棄物等の不法投棄を的確に把握するため、八街市不法投棄監視員（20名）を委嘱し市民の快適な生活環境の保全を図る。
- (2) 廃棄物等の不法投棄を未然に防ぐため不法投棄禁止プレートを作成する。
- (3) 八街市内全域の産業廃棄物及び残土等不法投棄の未然防止のため、警備会社に委託し監視及びパトロールを実施する。

【事業の実施内容】

- 県職員を講師に招き令和6年5月22日（水）に不法投棄監視員の研修会を実施した。
- 不法投棄監視員が633回の監視を実施し、11件の不法投棄の発見があった。
- 警備会社が早朝を中心に年間30回、市内の不法投棄の監視パトロールを実施した。
- 不法投棄禁止プレート43枚を作成し、要望のあった市民に配布した。（66枚配布。）

○歳出の詳細

- ・報償費 不法投棄監視員報酬 月額3,000円 12ヶ月 20名 720,000円
- ・消耗品費 不法投棄禁止プレート @3,000円 43枚 141,900円
- ・委託料 産業廃棄物不法投棄監視業務 1,155,000円（うち消費税105,000円）

【事業の成果】

- ・廃棄物等の不法投棄を未然に防ぎ、市民の快適な生活環境の保全が図れた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修会参加人数	目標値	20	20	20
	実績値	20	20	20
パトロールの実施回数	目標値	1456	1456	1456
	実績値	929	927	663

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	環境保全対策推進費					決算書	P. 133
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,227	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	114	114	0	0	0	0	114		
繰越予算額	0	5 年度	229	222	0	0	0	0	222	108	94.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	8,227	7,708	5,000	0	0	0	2,708	7,486	3372.1%
合 計	8,227										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・環境保全に関する事項を審査するため環境審議会を開催する。
- ・小学生を対象に「地球温暖化対策」をテーマに環境学習講座・体験コーナー「やちまた環境フェア」を開催する。
- ・環境保全に対する意識を高めることを目的に、小・中学生を対象に環境保全ポスターを募集する。
- ・印旛沼及び作田川の環境保全と水質汚染防止を図る。
- ・八街市環境基本条例に基づく八街市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画策定支援業務を発注する。

【事業の実施内容】

- 環境審議会を令和 7 年 1 月 23 日（木）に開催し、議題に対する諮問・答申を行った。
- 令和 6 年 8 月 18 日（日）中央公民館で千葉県地球温暖化防止活動推進員を講師に廃食油を利用した”エコキャンドル”作りを実施する。小学生 15 名、大人 12 名が参加。
- 令和 6 年 12 月 2 日（月）に環境保全ポスターコンクール表彰式を行う。応募件数 114 作品
小学校低学年 19 作品、高学年 69 作品、中学生 26 作品
- 「美しい作田川を守る会」「印旛沼水質保全協議会」の活動を通じ環境保全と水質汚染防止を図る。
- 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案を作成する。

○歳出の詳細

- ・報償 環境審議会委員報酬 会長 5,500円 委員 5,000円 2名
- ・報償費 環境フェア講師謝礼 13,000円
- ・消耗品費 環境保全ポスターコンクール記念品 50,000円
- ・委託料 八街市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画策定支援業務 7,500,935円
- ・負担金補助及び交付金 「美しい作田川を守る会」負担金 101,000円
「印旛沼水質保全協議会」負担金 28,000円

【事業の成果】

- ・「やちまた環境フェア」「環境保全ポスターコンクール」を実施することで環境保全や地球温暖化対策についての普及啓発が行えた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
環境保全ポスターコンクール 応募件数	目標値	460	460	460
	実績値	254	120	114
印旛沼のBODの測定値	目標値	4.0mg/L	4.0mg/L	4.0mg/L
	実績値	6.2mg/L	7.1mg/L	6.6mg/L

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	水質対策事業費					決算書	P. 133
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,250	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,874	2,814	0	0	0	0	2,814		
繰越予算額	0	5 年度	3,385	2,679	0	0	0	0	2,679	△135	△4.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	3,250	2,965	0	0	0	0	2,965	286	10.7%
合 計	3,250										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

水道法、八街市小規模水道条例に基づく施設に対し、利用者が安全な水の配水を維持できるよう監督指導等を行う。また、ボランティアによる印旛沼流域の河川清掃活動を行う。

市内における有機塩素系化合物等による地下水汚染の状況を把握するため、市内から抽出した飲用井戸水の水質調査を実施する。

個人所有の飲用井戸水に対し、硝酸態窒素および亜硝酸態窒素または大腸菌を除去する浄水器設置の補助を行う。

市内の河川水質汚濁状況を把握するとともに、水質汚濁防止のために講ずべき施策の策定のため河川水質検査を実施する。

【事業の実施内容】

○令和 6 年 1 月 6 日（水）鹿島川上流（大谷流地先）において、ボランティア 28 名が参加し河川清掃を行った。ゴミの回収量 10 kg

○市内北部地区（60 箇所）の地下水水質検査、市内河川 15 地点の河川水質検査を実施した。浄水器設置の補助を 4 件行った。

○歳出の詳細

・消耗品費	河川清掃トング 10本	7,972円
・保険料	河川清掃ボランティア保険	1,900円
・委託料	地下水水質検査業務	1,980,000円
	河川水質検査業務	825,000円
・負担金補助及び交付金	浄水器設置費補助金	150,000円

【事業の成果】

- ・市内の飲用井戸水の水質検査を適正に実施し市民に周知できた。
- ・市内の河川の水質調査を実施し水質汚濁状況を把握できた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
印旛沼のCOD（酸素消費量）	目標値	11mg/L	11mg/L	11mg/L
	実績値	10.2mg/L	11mg/L	10.1mg/L

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	雑草刈取事業費					決算書	P. 133
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	59	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	59	21	0	0	0	0	21		
繰越予算額	0	5 年度	59	21	0	0	0	0	21	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	59	21	0	0	0	0	21	0	0.0%
合 計	59										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

『八街市あき地の管理の適正化に関する条例』に基づき、「あき地」の管理を適正化することにより良好な生活環境と住民の安全を図る。

【事業の実施内容】

市民等から寄せられた雑草が繁茂している通報を受け、土地の所有者に対し適正な指導・助言を行う。

○歳出の詳細

・通信運搬費 返信封筒用切手代 21,000円

【事業の成果】

「あき地」の所有者及び管理者、260件に対して、雑草等の刈取りをはじめ、「あき地」の適正な管理を依頼し良好な生活環境と住民の安全を図った。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
雑草除去通知の発送件数	目標値	250	250	250
	実績値	172	289	260

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅用設備等脱炭素化促進事業費						決算書	P.	133
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 6 目	事業種別	継続	担当課等	環境課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,970	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,620	2,620	0	2,620	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	2,970	2,870	0	2,870	0	0	0	250	9.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,970	2,970	0	2,970	0	0	0	100	3.5%
合 計	2,970										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図るため、住宅用設備等を導入する者に対して『八街市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金』を交付する。

【事業の実施内容】

蓄電池（70,000円）34件（42,000円）1件 合計 2,422,000円

電気自動車（太陽光併設）（100,000）2件 合計 200,000円

V 2 H 充放電設備補助金（59,000円）2件（100,000円）（130,000円）合計 348,000円

○歳出の詳細

- ・負担金補助及び 2,970,000円
交付金

【事業の成果】

脱炭素化住宅用設備等を導入することで地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
住宅用太陽光発電設備の発電量	目標値	103kw	103kw	103kw
	実績値	279.2kw	295.22kw	323.34kw

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	上水道事業会計繰出事業費					決算書	P. 133
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	168,846	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	14,308	4 年度	188,140	170,410	0	0	0	0	170,410		
繰越予算額	0	5 年度	168,116	135,542	0	0	0	0	135,542	△34,868	△20.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	183,154	175,054	0	0	16,800	0	158,254	39,512	29.2%
合 計	183,154										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市上水道事業と県営水道事業との水道料金の格差を是正するため、市上水道事業（公営企業会計）に補助し、市民負担の軽減とともに経営健全化を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金 158,210,000円

＜内訳＞

- ・市上水道事業児童手当補助金 920,000円

地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、総務省繰出基準に基づく一般会計からの補助金

- ・市上水道事業営業対策費補助金 157,290,000円

水道料金の高騰を抑制するための補助金

○投資及び出資金（水道管路耐震化事業出資金）16,844,000円

- ・上水道事業の経営基盤の強化と資本費の軽減負担を図るための出資金

【事業の成果】

総務省の繰出基準等に基づき、一般会計から補助金を支出することで、経営の健全化を促進したほか、経営基盤の強化と水道水の安定供給、また、水道料金の引上げ抑制が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市上水道事業の経常収支比率（％）	目標値	109.4	108.2	106.9
	実績値	127.3	112.4	115.1

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
水道普及率（％）	目標値	57.5	57.8	58.2
	実績値	53.3	53.3	53.4

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部繰出事業費					決算書	P. 133
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	19,486	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△1,401	4 年度	4,507	4,507	0	0	3,900	0	607		
繰越予算額	0	5 年度	5,671	5,671	0	0	4,900	0	771	1,164	25.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	18,085	18,085	0	0	17,500	0	585	12,414	218.9%
合 計	18,085										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

効率的かつ安定的に水道用水を供給するため、利根川などから取水した原水を水道水にして印旛地区の 7 市 1 町 1 企業団の 9 団体に供給している印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部に対し、総務省繰出基準に基づき、一般会計から補助金等を支出することにより、本市への水道水の安定供給を図る。

【事業の実施内容】

○負担金補助及び交付金（印旛広域水道上水道事業水源開発・広域化対策補助金）84,000円

＜内訳＞

- ・印旛沼開発施設緊急改築に関する利子分 62,000円
- ・職員の児童手当に係る補助金 22,000円

○投資及び出資金（印旛広域水道事業一般会計出資金）18,001,000円

＜内訳＞

- ・水道水源開発整備に係る出資金 17,563,000円
- ・印旛沼開発施設緊急改築に係る元金分 438,000円

【事業の成果】

総務省の繰出基準に基づき、補助金等を支出することにより、本市への水道水の安定供給が図られたほか、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部が行う水道事業の安定化や健全化に寄与した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
八街市の年間給水量 (m³)	目標値	2,188,553	2,197,407	2,206,296
	実績値	1,824,996	1,829,998	1,897,991

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	上水道事業会計繰出事業費（明許繰越分）					決算書	P. 135
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 1 項 7 目	事業種別	継続	担当課等	企画政策課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	32,574	5 年度	15,940	12,992	0	0	12,900	0	92	12,992	-
予備費及び流用額	0	6 年度	32,574	23,161	0	0	23,100	0	61	10,169	78.3%
合 計	32,574										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市上水道事業と県営水道事業との水道料金の格差を是正するため、市上水道事業（公営企業会計）に補助し、市民負担の軽減とともに経営健全化を図る。

【事業の実施内容】

- 投資及び出資金（水道管路耐震化事業出資金（明許繰越分））23,161,000円
 - ・上水道事業の経営基盤の強化と資本費の軽減負担を図るための出資金

【事業の成果】

上水道更新工事による水道管の布設替えにより、水道水の安定供給が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市上水道事業の経常収支比率（％）	目標値	109.4	108.2	106.9
	実績値	127.3	112.4	115.1

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
水道普及率（％）	目標値	57.5	57.8	58.2
	実績値	53.3	53.3	53.4

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	清掃総務費						決算書	P. 135
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	10,646	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△5,500	4 年度	704	677	0	0	0	0	677		
繰越予算額	0	5 年度	679	568	0	0	0	0	568	△109	△16.1%
予備費及び流用額	28	6 年度	5,174	5,030	0	0	0	0	5,030	4,494	791.2%
合 計	5,174										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

クリーン推進課及びクリーンセンター全般の事務等を円滑かつ効果的に行う。

【事業の実施内容】

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 4 条第 9 号口の規定による現地確認等の実施
北海道北見市 2 人
秋田県鹿角郡小坂町 2 人
 - ・ 千葉県環境衛生促進協議会活動
 - ・ 複写機・事務用車両等の維持管理
 - ・ 汚染負荷量賦課金の負担
- 八街市一般廃棄物処理基本計画（八街市食品ロス削減推進計画） 4,378,000円
ごみ、生活排水、食品ロスの10年間の基本となる計画の策定
計画期間 令和 7 年度から令和 16 年度

【事業の成果】

クリーン推進課及びクリーンセンターの事務等を円滑かつ効果的に行うことができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	クリーンセンター周辺地区振興費						決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,279	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,276	2,257	0	0	0	0	2,257		
繰越予算額	0	5 年度	2,280	2,257	0	0	0	0	2,257	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,279	2,277	0	0	0	0	2,277	20	0.9%
合 計	2,279										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

クリーンセンター（ごみ焼却施設及び最終処分場）周辺地区の振興をはかり、廃棄物行政の適正な推進と施設の円滑かつ安定的な稼働に資するため周辺地区に対して必要な措置をとる。

【事業の実施内容】

- ・クリーンセンター周辺地区の振興を目的とする補助金の交付
- ・害鳥対策として、周辺農家への必要物品の配布
- ・水源対策として、設置している水田用井戸ポンプの電気使用料の負担

【事業の成果】

クリーンセンター（ごみ焼却施設及び最終処分場）の円滑かつ安定的な稼働を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地元対策協議会への施設見学開催に係る案内回数	目標値	2	2	2
	実績値	0	0	0

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	クリーンセンター・処分場管理運営費					決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	613,413	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	540,097	531,039	0	0	0	107,914	423,125		
繰越予算額	0	5 年度	562,519	548,755	0	0	0	105,772	442,983	17,716	3.3%
予備費及び流用額	△4,164	6 年度	609,249	597,376	0	0	0	108,501	488,875	48,589	8.9%
合 計	609,249										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

クリーンセンターの施設維持管理及び焼却施設・処分場に搬入された廃棄物を適正に処理する。

【事業の実施内容】

焼却処理施設・最終処分場污水处理施設・周辺等民家からの水質分析、排ガス、ダイオキシン類、焼却残渣、ごみ質、作業環境等の分析調査を行う。

【事業の成果】

○環境調査測定業務を実施することにより、施設内外及び周辺環境の監視を行った。
また、適切な薬剤使用により、水質、焼却残渣、排ガスのいずれも基準値以内の計測値を確認でき、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に該当する物質（31項目）において、全項目基準値以内を達成することができた。

主な経費と契約額（執行額）	令和6年度	令和5年度
薬剤等消耗品費	31,143,428円	32,645,021円
活性炭系助剤（ダイオキシン除去用）4-9月	6,040kg 4,252,160円	23,440kg 5,932,850円
活性炭（ダイオキシン除去用）10-3月	6,010kg 4,231,040円	6,030kg 4,105,640円
特号消石灰（酸性ガス中和）	195,540kg 7,205,646円	192,400kg 6,877,582円
キレート処理剤（飛灰中の重金属固定）	10,030kg 3,993,946円	7,840kg 3,751,440円
他 14 品目を購入		
環境調査測定業務	5,508,800円	6,329,400円

○専門知識を有する業者に運転管理及び保守点検を委託、焼却施設や最終処分場、污水处理施設等の安定稼働を図ることができた。

主な経費と契約額（執行額）	令和6年度	令和5年度
ごみ焼却処理施設等管理業務	264,000,000円	212,520,000円
法定検査に伴うボイラー等点検整備業務	99,463,000円	92,707,000円
焼却処理施設保守点検業務	62,747,000円	80,117,000円
最終処分場污水处理施設維持管理業務	2,057,000円	2,046,000円

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
水質分析、排ガス測定(回/年)	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	12

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	焼却炉維持修繕事業費					決算書	P. 137
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	7,500	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	37,022	17,221	0	0	0	0	17,221		
繰越予算額	0	5 年度	9,500	7,696	0	0	0	0	7,696	△9,525	△55.3%
予備費及び流用額	8,815	6 年度	16,315	16,314	0	0	0	0	16,314	8,618	112.0%
合 計	16,315										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

安定的かつ効率的な焼却処理を行うために、消耗若しくは損傷した部分の修繕・工事を行う。

【事業の実施内容】

令和6年度

ごみクレーンケーブルリール用電磁接触器交換工事	429,000 円
No.1ごみクレーン現場操作用ペンダント修繕工事	407,000 円
2号焼却炉計装盤シーケンサーCPU更新工事	858,000 円
工場棟中央操作室UPS更新工事	5,390,000 円
2号炉後燃焼段天井部耐火物緊急修繕工事	6,344,000 円
焼却施設養生コンベヤゴムベルト交換工事	499,400 円
飛灰搬出室シャッターモーター交換工事	803,000 円
ごみクレーン攪拌自動運転パソコン修繕工事	462,000 円
焼却施設磁性物コンベヤN01ベルト交換工事	498,300 円
溶融炉前シャッター障害物感知装置交換修繕	293,700 円
1号炉誘引送風機ダクトエキスパンション〔伸縮継手〕交換工事	330,000 円

【事業の成果】

適切な修繕・工事の実施により、焼却炉を安定的に稼働させ、可燃ごみを適切に処理することが出来た。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
クリーンセンター長期修繕計画(千円)	目標値	48,000	17,500	7,500
	実績値	17,222	7,696	16,315

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	ごみ収集処理事業費					決算書	P. 137, 139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	367,459	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△5,120	4 年度	350,800	331,276	0	0	0	1,569	329,707		
繰越予算額	0	5 年度	336,252	334,062	0	0	0	1,299	332,763	2,786	0.8%
予備費 及び流用額	△4,679	6 年度	357,660	349,275	0	0	0	1,376	347,899	15,213	4.6%
合 計	357,660										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

分別された廃棄物の収集及び処理を適切に行い、資源ごみについては再商品化処理を推進し、焼却ごみ及び埋め立てごみの減量化を図る。

【事業の実施内容】

○委託料

- ・再処理化業務 126,968千円
 - 焼却灰運搬処理業務
 - 焼却飛灰運搬処理業務
 - 缶類運搬処理資源化業務
 - 容器包装プラスチック類中間処理業務
 - 小型家電処理業務 ほか

- ・収集業務 222,110千円
 - 一般廃棄物収集業務 ほか

○負担金補助及び交付金

- ・環境施策協力金 197千円
 - 君津市への飛灰搬出に伴う協力金

【事業の成果】

主な再資源化項目及び量は次のとおり

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
焼却灰（主灰、飛灰）	1,657 t	1,585 t	1,660 t
古紙（新聞、雑誌、ダンボール、雑紙）	820 t	764 t	742 t
ビン	382 t	365 t	373 t
プラスチック製容器包装	370 t	361 t	353 t

最終処分場に関する主な数値は次のとおり

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間埋立量	753 t	698 t	662 t
残余容量	52,508 m ³	50,068 m ³	47,646 m ³
残余年数	約20 年	約20 年	約20 年

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
リサイクル率（％）	目標値	23.80	24.20	24.60
	実績値	20.01	19.74	19.77

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	リサイクル推進費					決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	900	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,332	806	0	0	0	0	806		
繰越予算額	0	5 年度	951	724	0	0	0	0	724	△82	△10.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	900	589	0	0	0	0	589	△135	△18.6%
合 計	900										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ごみの減量化及び再資源化を図るため、資源ごみを集積する資源回収実施団体に資源ごみ（古紙類、スチール缶、アルミ缶）1キログラム当たり4円の奨励金を交付する。
- ・資源回収実施団体の活動を援助し、リサイクルの普及・啓発活動を行う酒八富再資源化事業協同組合八街支部に予算の範囲内で補助金を交付する。

【事業の実施内容】

令和6年度 資源回収実施団体登録数45団体うち実施団体43団体 奨励金合計469,436円
（令和5年度は、登録団体数47団体うち実施団体46団体 奨励金合計604,084円）

酒八富再資源化事業組合八街支部への補助金 令和6年度120,000円（令和5年度120,000円）

【事業の成果】

- ・令和6年度、資源回収実施団体は、117,359キログラムの資源化を行った。
（令和5年度、資源回収実施団体は、151,021キログラムを資源化）

内訳

資源ごみ	古紙類	スチール缶	アルミ缶
回収量	112,600kg	1,867kg	2,892kg

（令和5年度 内訳）

資源ごみ	古紙類	スチール缶	アルミ缶
回収量	144,050kg	2,651kg	4,320kg

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資源回収実施団体回収量（kg）	目標値	285,000	279,000	273,000
	実績値	174,551	151,021	117,359

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	廃棄物減量化推進事業費					決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	クリーン推進課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	278	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	278	126	0	0	0	0	126		
繰越予算額	0	5 年度	278	205	0	0	0	0	205	79	62.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	278	268	0	0	0	0	268	63	30.7%
合 計	278										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 一般家庭から排出される生ごみを減量化するため、家庭用生ごみ減量機器を購入し、設置した者に対し購入費の2分の1に相当する額（生ごみ処理容器：上限額3,000円・2基まで、電気式生ごみ処理機：上限額20,000円・1基まで）を補助し、生ごみの減量化を図る。

【事業の実施内容】

令和6年度に交付した補助金の金額は267,600円であり、その内訳は生ごみ処理容器が19,200円、電気式生ごみ処理機が248,400円であった。
（令和5年度 補助金額 204,500円（内訳：生ごみ処理容器16,700円：電気式生ごみ処理機187,800円））

【事業の成果】

- 令和6年度は、申請のあった18世帯に対して補助金を交付した。
そのうち12世帯に上限額を交付した。

内 訳

機種の種別	世帯数	基 数
生ごみ処理容器	5世帯	7基
電気式生ごみ処理機	13世帯	13基
合 計	18世帯	20基

（・令和5年度 補助金交付数17世帯のうち10世帯が上限額）

（令和5年度 内訳）

機種の種別	世帯数	基 数
生ごみ処理容器	6世帯	6基
電気式生ごみ処理機	11世帯	11基
合 計	17世帯	17基

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
生ごみ処理機設置世帯数	目標値	23	23	23
	実績値	16	17	18

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	印旛衛生施設管理組合費					決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	4 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	環境課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	136,626	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	122,518	122,518	0	0	0	0	122,518		
繰越予算額	0	5 年度	135,674	135,674	0	0	0	0	135,674	13,156	10.7%
予備費 及び流用額	0	6 年度	136,626	136,626	0	0	0	0	136,626	952	0.7%
合 計	136,626										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公共下水道に接続していない家庭等から排出される、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するために、八街市、佐倉市、四街道市、富里市、酒々井町の4市1町により印旛衛生施設管理組合を設立し、汚泥再生処理センターを安定的に管理・運営するための負担金。

【事業の実施内容】

	八街市	佐倉市	四街道市	富里市	酒々井町	合計
搬入量（処理量）	16,923.86kℓ	9,098.21kℓ	6,243.45kℓ	8,096.99kℓ	1,128.88kℓ	41,491.39kℓ
比 率	40.79%	21.93%	15.05%	19.51%	2.72%	100.00%

【事業の成果】

印旛衛生管理組合が管理・運営する汚泥再生処理センターにより、処理対象区域内のし尿・浄化槽汚泥の中間処理を適正に行うことが出来た。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
し尿及び浄化槽汚泥搬入量 （処理量）	目標値	16,090.00kℓ	16,090.00kℓ	16,090.00kℓ
	実績値	17,470.06kℓ	16,588.56kℓ	16,923.86kℓ

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業委員報酬						決算書	P. 139
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	15,164	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	404	4 年度	15,550	15,291	0	2,434	0	0	12,857		
繰越予算額	0	5 年度	15,031	15,030	0	2,047	0	0	12,983	△261	△1.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	15,568	15,568	0	2,452	0	0	13,116	538	3.6%
合 計	15,568										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給し、農地の権利移動や転用に関する審査等を円滑に行う。また、定期的に農地パトロールを実施。

【事業の実施内容】

報酬の財源となる交付金を受けるため、農地のあっせん・利用調整、遊休農地の解消、新規参入の促進等、農地利用の最適化活動を行った。

【事業の成果】

農業委員等への報酬

農業委員会組織と農業者のパイプ役として、地域の発展に寄与した。

最適化活動を行った成果として農地利用最適化交付金2,451,660円の交付を受けた。

以下が委員の月額報酬。

委員数	計29名	
農業委員	11名	
会 長	1名	47,000円
副会長	1名	41,000円
班 長	3名	39,000円
委 員	6名	37,000円

農地利用最適化推進委員

推進委員	18名	37,000円
------	-----	---------

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業委員会費						決算書	P. 139, 141
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	農業委員会事務局	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,763	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△704	4 年度	2,979	2,806	0	757	0	709	1,340		
繰越予算額	0	5 年度	3,907	3,160	0	967	0	1,015	1,178	354	12.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	3,059	2,764	0	751	0	851	1,162	△396	△12.5%
合 計	3,059										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

法令事務として、調査委員会、事前審査、総会を開催し、権利の移動や転用の申請に対して審査を行うこととともに、農地の利用状況調査と農地の利用最適化の推進を図る。
また、農地法違反に関して指導を行う。

【事業の実施内容】

農業委員会に関する法律に定めるところの農業委員会の適正な運営を遂行した。

①農地法に基づく許可申請の処理

- ・申請前に、農地転用に必要な法令を扱う関係各課及び申請者（事業者）と念密に協議を行った。

②申請に伴う調査と審議

- ・農地利用関係調整及び議案審議のため、申請の受理後は必要に応じて該当地区の担当推進委員と現地調査や調査委員会における事業者との面接聞き取りを行った。
- ・総会承認後は遅延無くその旨を県に進達し、県の審査を受け案件の完結に至った。

③農地利用状況の調査と農地台帳等の整備

- ・現地調査による耕作状況の目視確認により新規に発生した遊休農地や耕作により解消された遊休農地等の確認を行った。
- ・農地台帳に登録されている農地の詳細を最新のものに更新するため、固定資産税の最新のデータとの突合を行った。

【事業の成果】

- ①申請状況は、農地法第3条申請59件、第4条14件、第5条99件、計172件を処理した。
- ②調査委員会を10回、総会を12回開催した。
審議過程を詳細に記録した議事録を作成し、審議の透明性・公平性が保たれた。
- ③農地の利用状況の現状の実態を把握出来た。
農地台帳システムを有効に活用することで、事務の円滑化を効率性を図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
農地転用申請処理件数	実績値	161	167	172
調査委員会の開催数	実績値	10	5	10

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業総務費					決算書	P. 141
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	418	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	600	555	0	0	0	0	555		
繰越予算額	0	5 年度	651	467	0	0	0	0	467	△88	△15.9%
予備費及び流用額	196	6 年度	614	429	0	74	0	0	355	△38	△8.1%
合 計	614										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市内外で開催されるイベント等に参加し、市民及び県内外の消費者に市特産物の試食等の P R を行い知名度の向上、ブランド化及び有利販売による販路拡大を図る。

【事業の実施内容】

○一般職員手当（全額県支出金充当）

鳥インフルエンザ発生に伴う職員派遣に係る職員手当（時間外勤務手当）
銚子市派遣（2月分）

○特別旅費（全額県支出金充当）

鳥インフルエンザ発生に伴う職員派遣に係る職員旅費（交通費）
銚子市派遣（1月～2月）

○消耗品費

市特産物 P R：10回実施（スイカ3回、落花生4回、フルーツ&キャロット3回）
参加イベント：幼稚園スイカ試食会、全国土地改良大会、小出義雄マラソンほか

【事業の成果】

市民及び県内外の消費者に市特産物の試食及び配布を行い、知名度の向上、ブランド化及び有利販売による販路拡大が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市特産物の P R 実施回数	実績値	12回	10回	10回

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業振興費					決算書	P. 141
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,573	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	4,414	4 年度	4,197	3,806	0	0	0	46	3,760		
繰越予算額	0	5 年度	4,201	3,820	0	0	0	46	3,774	14	0.4%
予備費及び流用額	3	6 年度	10,990	9,950	0	6,098	0	64	3,788	6,130	160.5%
合 計	10,990										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業振興に係る需用費、負担金及び補助金等の助成を行い農業振興を図る。

【事業の実施内容】

- 農家組合連合会長報酬 24組合、655戸
会議、各種回覧、農作物被害調査等を実施
- 農業経営基盤強化促進協議会委員報酬 委員8名、3回実施(第1回：10案件、第2回：8案件、第3回：8案件)
農業経営改善計画の認定(認定農業者)及び青年等就農計画の認定(認定新規就農者)に関する審議を実施
- 消耗品費
花いっぱい運動緑化推進用苗木、事務用消耗品の購入
- 光熱水費
榎戸地区の水稲に利用する井戸電気代(6ヶ月分：4月～9月使用)
- 手数料
農産物放射性物質検査：大玉スイカ放射性物質検出なし
- 特産作物試験ほ場業務 3ほ場(1ほ場当たり30,000円)
トウモロコシ、秋冬ニンジン、おおまさりに関する試験を実施
- 千葉米改良協会負担金
優良種子の確保・供給、生産技術の向上、県産米の宣伝等の実施
- 印旛地区植物防疫協会負担金
水稲の病虫害防除の推進と防疫事業などの実施により、高品質な米生産と農作業の省力化等の事業を実施
- 印旛地区落花生協議会負担金
落花生の生産及び経営安定を図るため、調査・研究・指導の実施と消費拡大のPR活動等を実施
- 市植物防疫協議会補助金
無人航空機による水稲の病虫害防除、69.67haの実施を支援
- 農業研究会補助金
食育教育・後継者育成事業、男女共同参画事業などのほか、各部会ごとに事業の実施を支援
- 落花生原種採種ほ生産組合補助金
種子更新に必要な種子の生産(郷の香、千葉半立、おおまさりネオ、ナカテユタカ、Qなっつ)を支援
- 気象災害に強い果樹産地支援事業補助金(補助率1/3、全額県支出金充当事業)
梨生産者2件が果樹棚の補強及び多目的防災網の再整備を支援(事業面積：1件目80a、2件目30a)
- 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金(補助率1/2、全額県支出金充当事業)
落花生生産者協議会が落花生の生産に係る省力機械6台の導入を支援(事業面積：5ha)

【事業の成果】

農業振興に係る需用費及び各種団体等への負担金及び補助金等の助成を行い農業振興を図った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
認定農家数	目標値	230件	230件	230件
	実績値	140件	139件	124件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	有害鳥獣駆除対策費					決算書	P. 141, 143
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,418	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△217	4 年度	791	745	0	8	0	0	737		
繰越予算額	0	5 年度	3,960	2,971	0	2,017	0	0	954	2,226	298.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	5,201	3,698	0	1,020	0	0	2,678	727	24.5%
合 計	5,201										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢化や後継者不足により農家数が減少傾向にあり、それに伴い耕作放棄地が発生している。有害鳥獣による農作物被害は、営農意欲を減退させ廃農による耕作放棄地の増加に繋がる可能性があるため、ワナの設置等により有害鳥獣を捕獲することで、農作物被害の軽減を図る。

【事業の実施内容】

- 鳥獣被害対策実施隊員報酬 隊員20名（イノシシ捕獲2頭、小型獣捕獲19頭）
捕獲活動等報酬（7月:15人、9月:12人、10月:7人、11月:2人、12月:4人、1月:15人、2月:4人、3月:38人）
- 消耗品費
農作物被害対策用消耗品：鳥よけ用釣り糸、爆竹、実施隊用名札を購入
- 燃料費
公用車ガソリン代（軽トラック：R6.7月登録）R6.8月～R7.3月分
- 保険料
有害鳥獣駆除業務賠償責任保険料（身体補償：5億円、財物補償：1事故5億円）
- 有害鳥獣駆除業務（前期分260千円、後期分260千円）
契約相手方 佐倉猟友会（駆除従事者12名）
★カラス重点捕獲は9日間実施 捕獲数：77羽（内訳：ハシボソガラス 10羽、ハシブトガラス 67羽）
重点捕獲以外に5日間実施 捕獲数：37羽（内訳：ハシブトガラス 37羽）
【年間捕獲実績】・カラス：114羽 ・イノシシ：2頭（捕獲場所：根古谷、岡田）
・小型獣：296頭（タヌキ：43頭、ハクビシン：36頭、アライグマ：217頭）
- 公用車購入費
軽トラック（4WD）購入（R6.7月登録）
- 野生鳥獣被害防止対策協議会補助金（全額県支出金充当事業）
小型獣用箱わな26基及びイノシシ用鼻くくり3本購入、講習会3回実施（捕獲安全講習会：15人参加、捕獲技術実地講習会：12人参加、狩猟免許取得検討者向け講習会：23人参加）
- 狩猟免許取得促進事業補助金（上限15,200円）
補助金交付者：4名
- 農作物被害防止電気柵設置事業補助金（上限20,000円）
補助金交付者：24名

【事業の成果】

実施隊員によるイノシシの捕獲や箱わなによる、アライグマ、ハクビシン、タヌキの捕獲及び猟友会によるカラス駆除により有害鳥獣の減少や補助金等の助成により被害対策が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
獣類(イノシシ、アライグマ等)の捕獲頭数	目標値	110頭	110頭	240頭
	実績値	81頭	181頭	298頭
有害鳥獣による農作物被害額	目標値	2,255千円	2,050千円	1,760千円
	実績値	2,097千円	2,473千円	5,692千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	環境保全型土づくり推進事業費					決算書	P. 143
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,552	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	4,444	4,062	0	0	0	2,905	1,157		
繰越予算額	0	5 年度	4,579	4,523	0	0	0	0	4,523	461	11.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,552	4,391	0	0	0	0	4,391	△132	△2.9%
合 計	4,552										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

緑肥作物を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流出防止、砂ぼこりの軽減等の環境にやさしい農業の実践を図る。

【事業の実施内容】

○通信運搬費

周知等通知文書発送料

届出書発送：270通（農家組合連合会非加入者）

補助券発送：288通

合計 558通

○環境保全型土づくり推進事業補助金

補助対象となる種子（5種類）ライ麦、エン麦、ヘアリーベッチ、シロカラシ（菜の花）、小麦

補助金は、種子を販売した店舗に対し交付

種子名	購入数量	購入金額	補助金額	作付け面積	購入者数
ライ麦	2,791kg	2,136,490円	874,478円	4,937a	89人
エン麦	4,206kg	3,330,385円	1,363,362円	6,229a	92人
ヘアリーベッチ	336kg	452,920円	185,646円	675a	11人
シロカラシ	1,387kg	2,130,598円	873,077円	4,944a	97人
小麦	3,879kg	2,560,140円	1,047,330円	4,616a	61人
合計	12,599kg	10,610,533円	4,343,893円	21,401a	350人

・周知方法：農家組合連合会回覧及び連合会非加入者へ通知、市広報、ホームページ、メール

・取扱店舗：市内10店舗

【事業の成果】

緑肥作物（ライ麦・エン麦・ヘアリーベッチ・シロカラシ・小麦）を作付けすることにより、土壌内の線虫抑制、雨水による土砂流出防止、砂ぼこりの軽減等の環境にやさしい農業の実践を図ることができた。

また、小麦の種子については土づくりと併せて食糧の自給率向上を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
緑肥作物の作付面積	目標値	23,000 a	23,000 a	23,000 a
	実績値	22,859 a	22,532 a	21,401 a

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	園芸用廃プラスチック適正処理事業費					決算書	P.	143
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,188	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	12,188	9,136	0	1,874	0	0	7,262		
繰越予算額	0	5 年度	12,188	8,786	0	1,802	0	0	6,984	△350	△3.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	12,188	8,212	0	1,684	0	0	6,528	△574	△6.5%
合 計	12,188										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

園芸用廃プラスチックについては、産業廃棄物であり事業者自らが適正に処理をしなければならないが、個々の施設園芸農家では処理が難しいため、市廃プラスチック対策協議会で回収し千葉園芸プラスチック加工（株）において適正に処理する事により農村環境の保全と施設園芸の健全な発展を図る。

【事業の実施内容】

○園芸用廃プラスチック適正処理事業補助金

【内訳】 県補助金 1,684,500円 市補助金 6,527,437円

- ・回収日数 上期（8/22～9/25のうち10日間）、下期（2/5～2/20のうち5日間） 計 15日間
- ・処 理 量 塩化ビニール 80,570kg、ポリエチレン 87,880kg 合計 168,450kg
- ・処 理 費 89.6円/kg（内訳：県10円、全農10円、市34.8円、農家34.8円）
- ・運 搬 費 7.9円/kg（内訳：市3.95円、農家3.95円）

周知方法

農家組合連合会回覧、市広報、ホームページ、メール

【事業の成果】

処理費と運搬費（一括回収した廃プラスチックを処理工場へ搬入する費用）に対し補助を行うことにより、農村環境の保全と施設園芸の健全な発展が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年間回収量	実績値	188 t	181 t	169 t

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	農業後継者対策事業費					決算書	P. 143
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	10,294	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,391	4年度	16,533	12,858	0	9,615	0	1	3,242		
繰越予算額	0	5年度	10,624	9,786	0	6,744	0	0	3,042	△3,072	△23.9%
予備費及び流用額	△3	6年度	12,682	11,236	0	7,481	0	0	3,755	1,450	14.8%
合 計	12,682										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

男女問わず地域の担い手が減少していることから、農業後継者や新規就農者に対し、不安定な経営の時期に給付金を給付することにより、魅力ある新しい農業の構築及び就農者の定着を図る。

【事業の実施内容】

- 農業体験インターンシップ業務
委託先：八街地区指導農業士並び農業士会（期間：令和6年9月9日(月)～13日(金)の5日間）
千葉大学園芸学部園芸学科3年生 2名受入
作業内容：じゃがいものマルチ回収、落花生の収穫・選別、人参の除草作業、里芋の収穫、グリーンやちまた選果場・落花生研究室の見学
- 農業後継者対策事業補助金
農業研究や情報交換などを行う若手生産者で組織する団体等に対して補助金の交付を実施
交付団体：八街市4Hクラブ（農業後継者団体）会員数13人
- 農業次世代人材投資事業補助金
新規就農者が農業を始めてから経営が安定するまでの間を支援した
交付期間：最長5年 交付者3人（うち夫婦型1組・2人）
- 農業後継者育成支援給付金
親元就農者に対して支援を実施
交付期間：最長2年 20,000円/月 給付者15人（うち新規9人）
- 農業経営開始資金（旧農業次世代人材投資事業補助金）
新規就農者が農業を始めてから経営が安定するまでの間を支援した
交付期間：最長3年 交付者2人（うち新規1人）
- 農業経営発展支援事業補助金（補助率3/4：国1/2、県1/4、自己負担1/4）
新規就農者に対し、就農直後の経営発展のために必要な施設の導入に支援した
交付者1人：パイプハウス2棟

【事業の成果】

新規就農者に対し、経営開始直後の施設・機械の導入が必要な時期に給付金を支給することで、経営の安定と農業への定着を図った。
また、親元就農者に給付金を支給し、後継者確保の一助となることができた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規就農者の3年間の継続率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	92%
インターンシップで農業研修活動をおこなった人数	目標値	4人	4人	4人
	実績値	1人	2人	2人

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業災害対策支援事業費					決算書	P. 143
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	195	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	695	272	0	181	0	0	91		
繰越予算額	0	5 年度	275	193	0	129	0	0	64	△79	△29.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	195	142	0	94	0	0	48	△51	△26.4%
合 計	195										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

災害により被害を受けた農業者に対し、農業経営の安定または施設復旧のために要する資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、被害農業者の経営の維持安定を図る。

【事業の実施内容】

○農業災害対策利子補給事業補助金 ※貸付金融機関 千葉みらい農業協同組合
令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨による被害農業者に対する利子補給を実施

経営安定 9件 69,463円
施設復旧 7件 42,677円
合計 16件 112,140円 うち県負担 74,756円

○農業災害対策資金債務保証料補助金 ※貸付金融機関 千葉みらい農業協同組合
令和元年台風15号、19号及び10月25日の大雨による被害農業者に対する債務保証料の補助を実施

経営安定 9件 18,515円
施設復旧 7件 11,376円
合計 16件 29,891円 うち県負担 19,920円

【事業の成果】

災害により被害を受けた農業者に対し、農業経営の安定または施設復旧のために要する資金を貸し付けた千葉みらい農業協同組合に対し利子補給及び債務保証料の補助を行い、被害農業者の負担軽減と経営の維持安定が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
借り受け延べ数	実績値	50人	37人	16人

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業資金利子補給事業費					決算書	P. 143
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	249	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	251	226	0	113	0	0	113		
繰越予算額	0	5 年度	236	233	0	113	0	0	120	7	3.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	249	234	0	113	0	0	121	1	0.4%
合 計	249										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

効率的かつ安定的な経営を目指す農業者に対し、農業経営規模の拡大、合理化、その他の経営改善に要する資金を支援することにより、農業構造の確立を図る。

【事業の実施内容】

○農業近代化資金利子補給補助金（市単独補助）

農業経営に必要な施設、機械等の導入に要する資金を低利で融資できるよう利子補給を実施

支払先	貸付件数	補助金額
千葉みらい農業協同組合	1 件	7,265円

○農業経営基盤強化資金利子補給補助金（補助率：県1/2、市1/2）

認定農業者に対して、計画に即した経営規模拡大等に必要な長期資金を低利で融資できるように県と市が利子補給を実施

支払先	貸付件数	補助金額	うち県負担分
(株) 日本政策金融公庫	8 件	226,432円	113,214円

【事業の成果】

農業者が自ら農業経営の改善を図るため、借り入れた資金の借入残高に応じて負担する借入金利を利子補給することで、農業者の負担を軽減することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
借り受け延べ数	実績値	8件	9件	9件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	産業まつり事業費					決算書	P. 143, 145
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,900	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	3,900	3,900	0	0	0	0	3,900		
繰越予算額	0	5 年度	3,900	3,900	0	0	0	1,845	2,055	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	3,900	3,900	0	0	0	2,403	1,497	0	0.0%
合 計	3,900										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

本市の農業・商業・工業を広く紹介するため、農畜産物の共進会・即売会や本市の特産物をPRするためのイベントを開催し、市民・近隣地域住民に対し、農産物・商工業製品を紹介し、地域活動の活性化に繋げ地産地消の拡大を図る。

【事業の実施内容】

○産業まつり負担金

- ・第47回八街市産業まつり
令和6年11月17日（日）午前9時から午後3時
- ・会場：八街中学校
- ・来場者数：約20,000人
- ・出店団体数：61団体（うち産業市24団体）
- ・農産物共進会
出品数：188点
- ・周知：市広報、ホームページ、メール、防災無線、ポスター掲示

【事業の成果】

本市で生産並びに販売されている農産物、商工業製品を地域住民に広く紹介するため、農産物共進会、商工業製品の展示即売等を一堂に会して展開し、市の農業、商業、工業を市民のみならず近隣住民に広く紹介でき、地域活動の活性化及び地産地消の拡大、共進会による生産農家の営農技術の高揚が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
農産物の出品数	目標値	380点	210点	210点
	実績値	203点	209点	188点
出店店舗数	目標値	75店	65店	65店
	実績値	60店	58店	61店

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	落花生種子更新事業費					決算書	P. 145
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	200	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△109	4 年度	200	200	0	0	0	0	200		
繰越予算額	0	5 年度	200	150	0	0	0	0	150	△50	△25.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	91	90	0	0	0	0	90	△60	△40.0%
合 計	91										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市の特産品である落花生の栽培面積が減少傾向にある中で、落花生の種子更新を行う生産者に対し補助金を交付することにより、栽培面積の確保と品質の向上を図る。

【事業の実施内容】

○落花生種子更新補助金

千葉半立の種子更新を行う生産者に対し、補助金の交付を実施
※事業費の1/2以内 予算の範囲で20万円を限度

- ・補助金交付先 千葉みらい農業協同組合
- ・購入農業者 6 名
- ・購入数量 90kg (15kg/袋×6袋)
- ・事業費 180,480円 (1袋あたり30,080円)

【事業の成果】

市内農業者に販売した落花生種子(千葉半立)の販売額の 1 / 2 を、販売者である千葉みらい農業協同組合に補助し、栽培面積の確保並びに品質の保持・向上を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
千葉半立の栽培面積	目標値	47ha	47ha	47ha
	実績値	43ha	40ha	42ha

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費					決算書	P.	145
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	26,006	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△18,137	4 年度	3,448	3,448	0	3,448	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	6,574	6,574	0	6,574	0	0	0	3,126	90.7%
予備費 及び流用額	0	6 年度	7,869	7,869	0	7,869	0	0	0	1,295	19.7%
合 計	7,869										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

園芸産地の生産力強化を図るため、規模拡大に必要な省力化機械等の導入、高収量・高品質を実現するための施設化や環境整備、施設及び露地におけるスマート農業の導入に対し支援する。

【事業の実施内容】

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金

※全額県支出金

生産力強化支援型 6件 補助率1/4以内 総事業費×補助率＝補助額(千円未満切り捨て)

- ・人参収穫機、乗用動力散布機 各1台 10,000,000円×1/4＝2,500,000円
- ・ロータリー、フレールモア 各1台 1,672,000円×1/4＝ 380,000円(除税額38,000円)
- ・スタブルカルチ、人参選別機 各1台 5,269,000円×1/4＝1,317,000円
- ・人参収穫機 1台 2,685,000円×1/4＝ 671,000円
- ・人参収穫機 1台 4,156,350円×1/4＝1,039,000円
- ・人参収穫機 1台 3,102,000円×1/4＝ 775,000円

小計 26,884,350円 6,682,000円

スマート農業推進型 1件 補助率1/3以内

- ・ドローン 一式 3,561,470円×1/3＝1,187,000円

合計 30,445,820円 7,869,000円

【事業の成果】

省力化機械及びスマート農業を導入し、園芸産地の生産性向上を図ることができた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設(ハウス)建設件数	目標値	1件	1件	1件
	実績値	1件	0件	0件
省力機械導入件数	目標値	10件	10件	10件
	実績値	3件	8件	6件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	環境保全型農業直接支援対策事業費					決算書	P. 145
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,400	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,400	1,996	0	1,497	0	0	499		
繰越予算額	0	5 年度	2,400	1,969	0	1,476	0	0	493	△27	△1.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,400	2,350	0	1,762	0	0	588	381	19.3%
合 計	2,400										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む事業者に対し、交付金を交付し農業の再生や自然環境機能の維持・増進を図る。

【事業の実施内容】

○環境保全型農業直接支援対策事業交付金

補助割合：国1/2、県1/4、市1/4

交付金額：国費1,175,000円、県費587,500円、市費587,500円

交付団体：4 団体

実施面積：1,751a

・有機農業の取組（化学肥料、化学合成農薬を使用しない取組）

交付単価：10 a 当たり12,000円

交付団体：2 団体

実施面積：507a

12,000円/10a×507a=608,400円（国費：304,200円、県費：152,100円、市費：152,100円）

・炭素貯留効果の高い有機農業（有機農業の取組に土壌診断を実施し、堆肥の施用などを実施）

交付単価：10 a 当たり14,000円

交付団体：2 団体

実施面積：1,244a

14,000円/10a×1,244a=1,741,600円（国費：870,800円、県費：435,400円、市費：435,400円）

【事業の成果】

地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動(有機農業)に取り組む事業者に対し、交付金を交付し意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、市内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能の維持・増進が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
有機農業による作付面積	目標値	1,600 a	1,600 a	1,600 a
	実績値	1,581 a	1,559 a	1,751 a

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業再生協議会事業費					決算書	P. 145
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	50	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,610	1,546	0	1,546	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	110	110	0	110	0	0	0	△1,436	△92.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	50	50	0	50	0	0	0	△60	△54.5%
合 計	50										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

経営所得安定対策等の実施に伴い、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整、地域農業の振興を図ると共にこの他、農地の利用集積、荒廃農地等の再生利用、担い手の育成・確保等に資することなどを目的とし、事業を行っている再生協議会を支援する。

【事業の実施内容】

○地域農業再生協議会運営事業補助金
※全額県支出金充当事業

・制度パンフレット代 39,600円
・振込手数料 880円
・事務用消耗品 9,520円
合 計 50,000円

【事業の成果】

経営所得安定対策を推進する八街市地域再生協議会の運営に係る経費を負担することにより、八街市地域再生協議会が推進する経営所得安定対策の推進が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)の加入農業者数	実績値	3戸	2戸	3戸
米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(ナラシ対策)の加入農業者数	実績値	1戸	1戸	1戸

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	地域計画策定推進緊急対策事業費					決算書	P. 145
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	新規	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	996	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	12	6 年度	1,008	1,008	0	995	0	0	13	1,008	-
合 計	1,008										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域計画の策定に向けた取り組みに必要な手当として、市町村の正規職員の超過勤務に対して支払う実働に応じた対価（時間外勤務手当）について支援する。

【事業の実施内容】

○一般職職員手当

国費：995,400円、市費：12,116円

- ・令和 6 年 8 月～10 月：7 地区ごとに協議の実施
- ・令和 6 年 8 月～10 月：協議の結果の取りまとめ・公表
- ・令和 6 年 9 月～令和 7 年 1 月：地域計画の案の作成等
- ・令和 7 年 1 月～2 月：地域計画案の説明、意見聴取
- ・令和 7 年 3 月：地域計画案の公告

【事業の成果】

農地経営基盤強化促進法の改正による地域計画の策定を令和 6 年度末までに完了し、市内の農地の集約化等の推進が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域計画の策定数	目標値	-	7 地区	7 地区
	実績値	-	0 地区	7 地区

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農林業対策費						決算書	P.	145
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	1,214
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	358
合 計	1,572

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,214	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,143	1,062	0	0	0	93	969		
繰越予算額	0	5 年度	1,397	1,209	0	0	0	88	1,121	147	13.8%
予備費 及び流用額	358	6 年度	1,572	1,378	0	0	0	67	1,311	169	14.0%
合 計	1,572										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

各団体への負担金等により、農林業や土地改良事業に係る業務への支援や普及啓発・推進活動等の事業が行われることで、農林業や土地改良事業の振興を図る。

【事業の実施内容】

◎需用費 225,655円

(消耗品費) 86,262円

・事務用消耗品 (18,777円) ・緑化推進用の苗及び苗木の購入費 (67,485円)

緑化推進用の苗及び苗木を畑の所有者に提供し、四木地区で延長約 100m に植栽され、大雨時の土砂流出対策と緑化推進が図られた。

(燃料費) 55,320円 (修繕料) 2,673円 ・公用車の燃料費及び修繕料

(印刷製本費) ・緑化推進門松カードの作成 81,400円

門松カード (37,000枚) を配布し、多くの市民に活用され森林愛護と緑化推進が図られた。

◎役務費 3,440円

・農地中間管理事業通信運搬費 3,440円

農地中間管理機構から受託している農地中間管理事業の事務に係る郵送代(切手代)で、令和6年度は23件の農地中間管理事業を活用した農地の賃貸借権が設定された。

◎委託料 473,000円

・水土里情報システム保守管理業務 473,000円 (農地情報・航空写真等の更新及び保守管理業務)

水土里情報システムを活用し、法令業務の適正化と効率化を図り、農地の利用調整等を行い、令和6年度は、約33haの新規の農地集積(貸借)が行われ、農地の適正な利用が図られた。

◎使用料及び賃借料 83,600円

・千葉県森林クラウド年間使用料 83,600円

千葉県森林クラウドを活用し、森林法に伴う法令業務の適正化と届出や相談等への迅速な対応ができ千葉県及び林業事業体とリアルタイムで情報共有された。(R6年度 届出受理件数 17件)

◎負担金 ・農林業及び土地改良区関係の各団体への負担金 333,100円

各団体への負担金により、農林業や土地改良事業に係る業務への支援や研修会等の開催、各事業の普及啓発及び推進活動などの事業が行われ、農林業及び土地改良事業の振興が図られた。

◎備品購入費

・水土里情報システム用備品購入 259,380円

経年劣化で起動できなくなった、水土里情報システムの端末(パソコン)を入れ替えた。

【事業の成果】

農地や山林等の保全、農地の賃貸借の設定や適正な利用を水土里情報システムや千葉県森林クラウドを活用することで推進し、各団体への負担金等を負担することで、各団体の業務の支援や普及啓発、推進活動等が行われ、農林業及び土地改良事業の振興が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農村地域整備開発促進事業費					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	77	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	91	77	0	0	0	0	77		
繰越予算額	0	5 年度	77	77	0	0	0	0	77	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	77	63	0	0	0	0	63	△14	△18.2%
合 計	77										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業振興地域整備計画の重要事項について、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、意見を伺うことを目的とした農業振興地域整備促進協議会の委員報償。

【事業の実施内容】

八街市農業振興地域整備計画変更申請（農振除外・編入）に基づき、農業振興地域整備促進協議会を開催し、委員からの意見を踏まえて千葉県へ協議の申請を行った。

◎八街市農業振興地域整備促進協議会委員報償 63,000円

- 令和 6 年度 第 1 回開催
審査案件 除外申請 8 件
調査期間 令和 6 年 7 月 1 日（月）～令和 6 年 7 月 22 日（月）
委員 10 名 × 3,500 円 = 35,000 円
- 令和 6 年度 第 2 回開催
審査案件 除外申請 7 件
調査期間 令和 6 年 11 月 5 日（火）～令和 6 年 11 月 22 日（金）
委員 8 名 × 3,500 円 = 28,000 円

【事業の成果】

農業振興地域整備計画の重要事項について、申請された農業振興地域整備計画の変更申請（農振除外・編入）を踏まえて、農業振興地域の整備に関する法律に基づいて意見を伺う、農業振興地域整備促進協議会を開催した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
審査案件	実績値	除外 13 件	除外 11 件 編入 1 件	除外 15 件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	土地改良事業推進費					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	150,081	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	584	4 年度	21,103	20,943	0	0	0	0	20,943		
繰越予算額	0	5 年度	148,761	148,459	0	0	600	0	147,859	127,516	608.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	150,665	150,663	0	0	0	0	150,663	2,204	1.5%
合 計	150,665										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

土地改良施設の維持管理に対する負担金及び北総中央用水土地改良区の運営費に対する補助金を関係市町の受益面積又は流域面積割で分担している。また、北総中央用水土地改良事業建設費の償還については、国・県・関係 7 市で分担している。関係機関の負担金及び補助金により、土地改良区の安定した運営と良好な施設の維持管理が行われ、農業生産の向上と農業経営の安定化を図る。

【事業の実施内容】

◎北総中央用水土地改良区への負担金及び補助金の支援により、土地改良区の安定した運営と施設の維持管理が行われ、利根川から安定した農業用水を導き、また、調整池の良好な維持管理により、畑地帯の冠水被害も軽減され、農業生産の向上と農業経営の安定化が図られた。

○北総東部用水共用施設維持管理負担金 4,811,671円

(取水口から分水地点までの北総中央と北総東部の共用施設の維持管理負担金)

14,238,000円(共用施設維持管理費)×35.5%(本市の負担率)－242,819円(前年度精算額)=4,811,671円

○北総中央用水土地改良事業建設費負担金 131,951,212円 (国営事業建設費の償還)

本市の償還総額 1,987,059,998円 償還利率 0.2% 償還期間 2年据置期間を含めて17年間

償還額 (R3年度) 3,895,908円/年 (R4年度) 3,895,908円/年

(R5～R19年度) 131,951,212円/年

○北総中央用水排水施設維持管理負担金 459,740円

・実ノ口調整池維持管理費負担分 730,000円(維持管理費)×36%(本市の負担率) = 262,800円

・高松調整池維持管理費負担分 336,650円(維持管理費)×58.5%(本市の負担率) = 196,940円

○北総中央用水土地改良区運営費補助金 10,940,840円

(運営費補助金 10,372,000円) + (加圧機場電気代補助 568,840円)

・32,000,000円(運営費)×32.4112%(本市の負担率) = 10,372,000円

・令和 5 年度に北総中央用水を利用した畑かん組合に対し加圧機場の基本料金の1/2を補助

北総中央用水を利用した畑かん組合の加圧機場 18箇所

18箇所の基本料金の総額 1,131,520円

1,131,520円×1/2 + 3,080円(振込手数料)

○県営用排水改良事業分担金 999,700円

◎印旛沼土地改良区では、流域関係 15 市町の負担金により良好な施設の維持管理が行われ、本市では水田の安定した営農が図られ、併せて農業用水の水質保全にも結びついている。

○印旛沼流域排水負担金 1,499,394円 (印旛沼土地改良区)

10,199,957円(市町の負担金)×14.7%(本市の負担率) = 1,499,394円

【事業の成果】

土地改良施設の維持管理に対して、受益面積や流域面積等といった当初からの負担割合で関係機関と同様に負担している。関係機関の負担金及び補助金により、土地改良区の安定した運営、良好な施設の維持管理が行われ、農業生産の向上と農業経営の安定化が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	多面的機能支払交付金事業費					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,195	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,261	2,260	0	1,695	0	0	565		
繰越予算額	0	5 年度	2,261	2,260	0	1,695	0	0	565	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,195	2,195	0	1,646	0	0	549	△65	△2.9%
合 計	2,195										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域の共同活動により、農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動を行っている団体を支援することで、地域資源の適切な保全管理を推進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

【事業の実施内容】

用草区・大谷流区・小谷流区・勢田区・岡田区・根古谷区に存在する農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動を行っている「鹿島川上流地区地域資源保全会」により、交付金を活用した地域の共同活動が行われた。

◎多面的機能支払交付金 2,195,000円

(対象農地面積) 田：7,240 a 畑：115a

(交付金額) 田：7,240 a × 交付単価 (3,000円/10a) = 2,172,000円

畑：115 a × 交付単価 (2,000円/10a) = 23,000円

(負担割合) 国50%・県25% (県支出金 1,646,250円)

市25% (市負担額 548,750円)

(令和 6 年度 鹿島川上流地区地域資源保全会活動実績)

- ・総会実施 (1 回)
- ・運営委員会議実施 (1回)
- ・鹿島川土手の草刈 (12日間)
- ・鹿島川土手の修復 (2回) 及び土嚢積み作業 (1回)
- ・活動区域の全体パトロール (1回) 及び点検 (12回)
- ・草刈り機、運搬車等の点検・修理 (5回)

【事業の成果】

用草区・大谷流区・小谷流区・勢田区・岡田区・根古谷区に農用地 (水田)、水路、農道等が広がっており、それらの地域資源の保全活動を行っている団体を支援することで、地域資源の適切な保全管理の推進が図られた。また農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保全活動の面積 (ha)	目標値	7,587	7,587	7,355
	実績値	7,587	7,587	7,355

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業費					決算書	P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	9,335
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費 及び流用額	0
合 計	9,335

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	9,335	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
補正予算額	0				国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
繰越予算額	0	4 年度	9,335	9,109	0	0	8,100	0	1,009		
予備費 及び流用額	0	5 年度	8,065	7,834	0	0	7,000	0	834	△1,275	△14.0%
合 計	9,335	6 年度	9,335	9,035	0	0	8,100	0	935	1,201	15.3%

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

本市からの排水先である弥富川の適切な排水機能を維持するため、千葉県が事業主体となり、老朽化した施設の改修や法面整備工事を行い、弥富川の延命化を図る。（工事区間延長：1,450m）
事業費については、国・県・佐倉市・八街市で分担しており、負担割合は協定により決定しており、事業完了予定の令和 8 年度まで債務負担行為を設定している。

【事業の実施内容】

◎弥富川地区基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 9,035,277円

（負担割合）

- ・工事費 国50% 県25% 2市分25%（佐倉市16.325% + 八街市8.675%）
- ・雑費及び事務費 県75% 2市分25%（佐倉市16.325% + 八街市8.675%）

（本市の負担額）

- ・工事費 101,803,062円×8.675% =8,831,415円
- ・雑費 1,175,000円×8.675% =101,931円
- ・事務費 1,175,000円×8.675% =101,931円
- （合計） 9,035,277円

（令和 6 年度事業実績）

- ・排水路護岸工事 施工延長 127m
- ・用地費（借地料、用地買収費、補償費）

【事業の成果】

千葉県が事業主体となって、老朽化した施設の改修や法面整備工事が行われ、本市の排水先である弥富川の適切な排水機能の維持・延命化が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
工事の完了区間	目標値	1,450m	1,450m	1,450m
	実績値(累計)	610m	714m	841m

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	土地改良事業推進費（明許繰越分）						決算書	P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課		

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	0
補正予算額	0
繰越予算額	300
予備費 及び流用額	0
合 計	300

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	300	5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費 及び流用額	0	6年度	300	300	0	0	200	0	100	300	皆増
合 計	300										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地元畑かん組合の既設用水管は老朽化が進み、漏水が生じるなど用水利用に支障をきたしていることから、用水管の再整備を行ったものです。

【事業の実施内容】

- ・漏水補修 1 箇所
- ・既設石綿管の撤去及び処分 延長126m
- ・塩ビ管の施設替え 延長126m
- ・給水栓設置 1 箇所
- ・舗装復旧 延長126m

地元畑かん組合の既設用水管の老朽化から漏水が発生し、その箇所を石綿管から塩ビ管へと施設替えを行い管が市道下に埋設されていることから、舗装復旧を行った。また、地元の要望から、給水栓を 1 箇所設置した。

【事業の成果】

漏水が生じることで、用水利用に支障が出ていたことから、地元が管理する用水管を再整備することで、これまでと変わらない用水利用の推進を図ることができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	森林環境整備基金費						決算書	P.	147
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予備費及び流用額	合 計	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
								国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
					4 年度	3,491	3,491	0	0	0	3,491	0		
					5 年度	1	1	0	0	0	1	0	△3,490	△100.0%
					6 年度	418	208	0	0	0	208	0	207	20700.0%

3. 事業の概要・成果

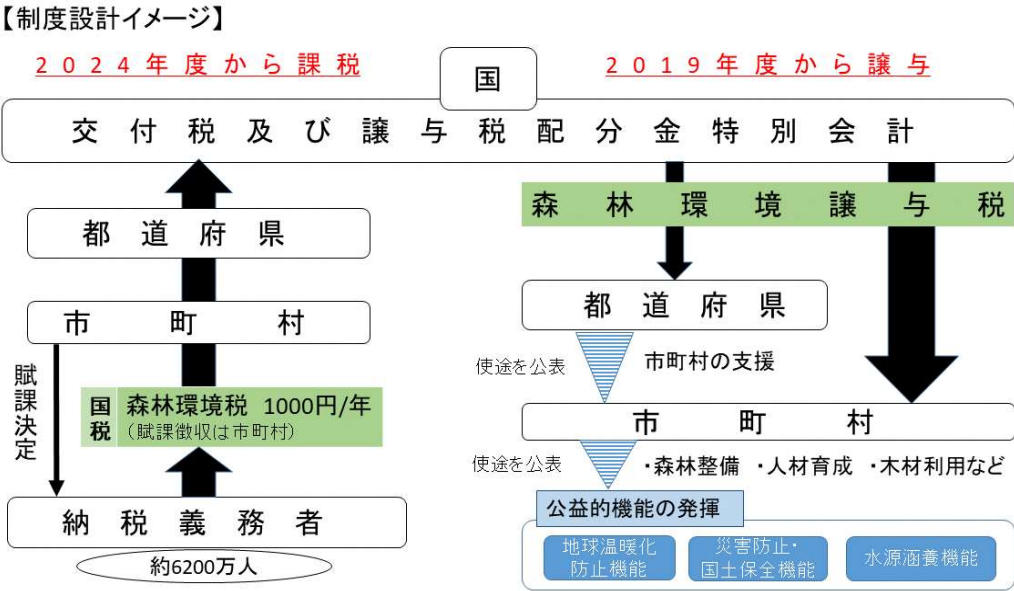
【事業の概要】

- ・ 森林環境整備基金への積立

【事業の実施内容】

- ・ 森林の間伐や林業の人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進を図るため、森林環境譲与税及びその運用益金を積み立てる。
- ・ 森林環境譲与税は、以下の図のように森林環境税を原資とし、国を通して市町村に配分される。年度によっては余ってしまうこともあり、その分を基金に積み立て、不足する年度において取り崩しを行う。

森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計イメージ



【事業の成果】

- ・ 森林環境整備基金への積立金 208,444円
（内訳）運用益の積立 3,327円
森林環境譲与税の未充当分の積立 205,117円

成果指標		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
運用による積立額	実績値	0円	95円	676円	814円	3,327円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	農業者支援センター運営事業費					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	新規	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	741	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△311	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費 及び流用額	△358	6 年度	72	68	0	0	0	0	68	68	-
合 計	72										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

農業の担い手となる新規就農者の確保・育成と効率的かつ継続性のある農業の展開のため、関係機関（市農業委員会、千葉県及び印旛農業事務所、JA千葉みらい 等）と連携し、補助事業及び病虫害予防対策等の情報提供及び相談支援を図る。

【事業の実施内容】

○需用費

- ・ 消耗品費（事務用消耗品購入） 16,423円

○備品購入費

- ・ 現場用備品(デジタルカメラ他) 51,260円

【事業の成果】

新規就農者の確保・育成と効率性・継続性のある農業の展開に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	森林機能対策事業費					決算書	P. 147
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	農政課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	9,482	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△3,184	4 年度	4,690	3,882	0	3,567	0	0	315		
繰越予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	△3,882	△100.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	6,298	4,844	0	738	0	0	4,106	4,844	-
合 計	6,298										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

本市の南部では、家・畑への強風の脅威を和らげるため、個人所有の防風保安林が設置されている。しかしながら、所有者の高齢化や世代交代等により、適正な管理が行き届かず放置されていることが問題となっている。このため、防風保安林の機能を回復させるため、既存樹木の伐採及び新たに植栽することで、保安林の機能再生を図った。

【事業の実施内容】

既存樹木（病害木や枯木等）の伐採及び植栽

- ・ 伐採（皆伐） 0.11ha
- ・ 植栽 0.13ha

植栽については、病害による被害を防ぐため、複数種の樹木による混合植栽を行った。また、保安林の林帯が道路沿いに設置されているため、道路境界に面した箇所には高木過ぎない、風害に強い樹木を植栽した。

【事業の成果】

病害木や枯木等の状況となっている保安林を伐採し、新たに植栽する事で、保安林の機能再生を図った。
主要幹線道路の重要インフラ設備周辺に対する倒木リスクの低減
植栽方法を工夫したことによる保安林としての機能向上

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
森林整備実施面積	実績値	-	-	0.13ha

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	畜産業振興費						決算書	P. 147, 149
会計区分	一般会計	予算科目	5 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	農政課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,174	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,140	2,074	0	1,725	0	0	349		
繰越予算額	0	5 年度	338	258	0	0	0	0	258	△1,816	△87.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,174	927	0	0	0	0	927	669	259.3%
合 計	1,174										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

畜産経営の健全な発展及び安全な畜産物を安定的に供給するために支援を行い畜産業の振興を図る。

【事業の実施内容】

○燃料費

公用車ガソリン代

○修繕料

公用車タイヤ交換、エンジンオイル交換代（軽バン：R1.7月登録）

○印旛郡市畜産振興協議会負担金

畜産に関する各種事業を推進し、畜産経営の安定と会員相互の連絡協調を図り、印旛郡市の畜産振興に寄与する。

○千葉県畜産協会負担金

畜産経営安定対策、千葉県畜産物の消費拡大、生産性の向上対策等の事業を行い畜産経営の安定に寄与する。

○市家畜防疫協会補助金

家畜防疫薬剤斡旋補助、各種予防接種補助、牛全頭検査（4年に1回実施）等の支援を実施

○乳用牛改良事業費補助金（事業費の1/2以内 限度額 500,000円）

優良な後継牛を確保するため、優良精液を導入する酪農家を支援し、生産基盤の強化及び経営安定に寄与した。

・乳用牛精液導入本数：350本

【事業の成果】

畜産経営の安定、生産性の向上に寄与し、畜産業の振興が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
予防接種実施件数	目標値	8件	8件	8件
	実績値	7件	5件	5件
出生子牛頭数	目標値	90頭	90頭	90頭
	実績値	52頭	56頭	67頭